

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山形県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	256,012人 255,369人 0.3%	産業構造		面積(km ²) 381.34 人口密度(人) 671		都道府県名 06 山形県	団体名 2014 山形市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	37,854,434	48.6	35,074,693	72.3	普通税	35,012,776	92.5	602,914	収入総額	77,900,023	75,262,138				
地方譲与税	870,182	1.1	870,182	1.8	法定普通税	35,012,776	92.5	602,914	歳出総額	76,670,778	73,545,559				
利子割交付金	156,827	0.2	156,827	0.3	市町村民税	17,389,917	45.9	602,914	歳入歳出差引	1,229,245	1,716,579				
配当割交付金	40,711	0.1	40,711	0.1	個人均等割	358,652	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	93,815	52,617				
株式等譲渡所得割交付金	10,732	0.0	10,732	0.0	所得割	12,443,385	32.9	-	実質収支	1,135,430	1,663,962				
地方消費税交付金	2,453,709	3.1	2,453,709	5.1	法人均等割	886,330	2.3	-	単年度収支	-523,897	49,667				
ゴルフ場利用税交付金	4,092	0.0	4,092	0.0	法人税割	3,701,550	9.8	602,914	積立金	1,159,263	406,966				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,839,006	41.8	-	繰上償還金	56,350	166				
自動車取得税交付金	318,284	0.4	318,284	0.7	うち純固定資産税	15,720,922	41.5	-	積立金取崩し額	294,760	152,943				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	385,162	1.0	-	実質単年度収支	396,956	303,856				
地方特例交付金等	435,036	0.6	435,036	0.9	市町村たばこ税	1,398,691	3.7	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	118,272	0.2	118,272	0.2	鉦産税	-	-	-	一般職員	1,254	4,126,720	3,291			
減収補てん特例交付金	158,952	0.2	158,952	0.3	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	240	816,340	3,401			
特別交付金	145,360	0.2	145,360	0.3	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	76	289,000	3,803			
地方税等減収補てん臨時交付金	12,452	0.0	12,452	0.0	目的税	2,841,658	7.5	-	消防職員	225	716,190	3,183			
地方交付税	9,323,445	12.0	8,609,251	17.7	法定目的税	2,841,658	7.5	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	8,609,251	11.1	8,609,251	17.7	入湯税	61,917	0.2	-	合計	1,555	5,131,910	3,300			
特別交付税	714,194	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	51,467,452	66.1	47,973,517	98.9	都市計画税	2,779,741	7.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	10,660
交通安全対策特別交付金	64,529	0.1	64,529	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	8,430
分担金・負担金	958,435	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	1,490,017	1.9	157,298	0.3	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	6,980
手数料	508,647	0.7	-	-	合 計	37,854,434	100.0	602,914	税務事務	×	小学校	会議議長	1	19.05.01	7,700
国庫支出金	6,375,986	8.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.05.01	7,200
国庫提供交付金	-	-	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	33	19.05.01	6,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					標準財政収入額						
都道府県支出金	3,755,273	4.8	-	-					標準財政需要額						
財産収入	341,507	0.4	94,988	0.2					標準税収入額等						
寄附金	16,129	0.0	-	-					標準財政規模						
繰入金	926,368	1.2	-	-					財政力指数						
繰越金	1,716,579	2.2	-	-					実質収支比率(%)						
諸収入	4,823,101	6.2	228,472	0.5					経常一般財源等比率(%)						
地方債	5,456,000	7.0	-	-					公債費負担比率(%)						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					健全化判断比率						
うち臨時財政対策債	1,825,500	2.3	-	-					実質赤字比率(%)						
歳入合計	77,900,023	100.0	48,518,804	100.0					連結実質赤字比率(%)						
									実質公債費比率(%)						
									将来負担比率(%)						
									積立金						
									減価						
									現在高						
									地方債現在高						
									(債務負担行為)						
									物件等購入						
									保証・補償						
									その他						
									実質的なもの						
									収益事業収入						
									土地開発基金現在高						
									徴収率(%)						
									現計						
									市町村民税						
									純固定資産税						
									国庫支出金						
									保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	93,178人 95,396人 -2.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	87,931人 88,716人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	06	2022	地方交付税種地	1 - 4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,152	2,369	面積 (km ²)		548.74								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	16,641	20,285	人口密度 (人)	170								
地方交付税	12,422,589	39.8	11,917,702	58.1	第3次	26,555	25,786	指定団体等の指定状況	山 形 県									
地方譲与税	380,749	1.2	380,749	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産	米 沢 市									
利子割交付金	43,589	0.1	43,589	0.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	平成20年度(千円)			平成19年度(千円)						
配当割交付金	11,311	0.0	11,311	0.1	普 通 税	11,891,565	95.7	677,375	歳入総額	31,187,159		31,901,479						
株式等譲渡所得割交付金	2,985	0.0	2,985	0.0	法定普通税	11,891,565	95.7	677,375	歳出総額	29,676,906		30,575,705						
地方消費税交付金	895,654	2.9	895,654	4.4	市町村民税	5,695,748	45.8	289,460	歳入歳出差引	1,510,253		1,325,774						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	128,906	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	133,019		15,015						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,508,559	28.2	-	実質収支	1,377,234		1,310,759						
自動車取得税交付金	138,782	0.4	138,782	0.7	法人均等割	286,122	2.3	-	単年度収支	66,475		-203,613						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人資産税	1,772,161	14.3	289,460	積立金	2,832		3,949						
地方特例交付金等	139,120	0.4	139,120	0.7	うち純固定資産税	5,477,631	44.1	387,915	繰上償還金	1,236		3,156						
児童手当特例交付金	46,000	0.1	46,000	0.2	軽自動車税	170,984	1.4	-	積立金取崩し額	650,000		760,000						
減収補てん特例交付金	57,050	0.2	57,050	0.3	市町村たばこ税	547,133	4.4	-	実質単年度収支	-579,457		-956,508						
特別交付金	30,636	0.1	30,636	0.1	鉦産税	69	0.0	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税等減収補てん臨時交付金	5,434	0.0	5,434	0.0	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	511	1,664,750	3,258						
地方交付税	7,836,453	25.1	6,844,830	33.4	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	40	142,010	3,550						
普通交付税	6,844,830	21.9	6,844,830	33.4	目的税	531,024	4.3	-	教育公務員	4	16,610	4,153						
特別交付税	991,623	3.2	-	-	法定目的税	531,024	4.3	-	消防職員	108	316,880	2,934						
(一般財源計)	21,871,232	70.1	20,374,722	99.4	入湯税	26,137	0.2	-	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	20,041	0.1	20,041	0.1	事業所税	-	-	-	合 計	623	1,998,240	3,207						
分担金・負担金	328,429	1.1	-	-	都市計画税	504,887	4.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	467,301	1.5	40,073	0.2	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,181		
手数料	66,504	0.2	31,232	0.2	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,840		
国庫支出金	2,758,082	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	12,422,589	100.0	677,375	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,021		
都道府県支出金	1,762,007	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,200	
財産収入	53,538	0.2	14,903	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,750	
寄附金	3,745	0.0	-	-	議 会 費	280,699	0.9	-	280,699	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	8.04.01	4,450	
繰入金	699,265	2.2	-	-	総務費	3,605,089	12.1	-	3,605,089	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越金	675,774	2.2	-	-	民生費	8,655,304	29.2	-	8,655,304	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,181	
諸収入	890,141	2.9	17,211	0.1	衛生費	3,547,033	12.0	-	3,547,033	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,840	
地方債	1,591,100	5.1	-	-	労働費	192,310	0.6	-	192,310	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	500,364	1.7	-	500,364	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,021	
うち臨時財政対策債	741,100	2.4	-	-	商工費	1,097,589	3.7	-	1,097,589	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,200	
歳入合計	31,187,159	100.0	20,498,182	100.0	土木費	3,746,379	12.6	-	3,746,379	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,750	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					公共債費	4,063,277	13.7	-	4,063,277	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	8.04.01	4,450	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	280,699	0.9	-	280,699	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
人件費	5,427,039	18.3	5,058,570	4,900,070	23.1	総務費	3,605,089	12.1	61,039	3,227,388	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,181
うち職員給	3,721,415	12.5	3,444,926	-	-	民生費	8,655,304	29.2	2,184	4,801,971	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,840
扶助費	4,740,366	16.0	1,618,035	1,606,008	7.6	衛生費	3,547,033	12.0	42,715	3,474,721	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
公債費	4,063,277	13.7	3,949,911	3,948,675	18.6	労働費	192,310	0.6	-	50,115	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,021
内元利償還金	4,061,259	13.7	3,947,893	3,946,657	18.6	農林水産業費	500,364	1.7	86,376	382,084	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,200
一時借入金利子	2,018	0.0	2,018	2,018	0.0	商工費	1,097,589	3.7	63,075	481,607	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,750
(義務的経費計)	14,230,682	48.0	10,626,516	10,454,753	49.2	土木費	3,746,379	12.6	1,307,066	2,663,036	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	8.04.01	4,450
物件費	3,369,129	11.4	2,752,583	2,416,127	11.4	消防費	883,953	3.0	33,823	852,149	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
維持補修費	724,062	2.4	697,065	697,065	3.3	教育費	3,057,429	10.3	255,982	2,667,054	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,181
補助費等	4,456,808	15.0	4,277,359	3,440,837	16.2	災害復旧費	47,480	0.2	-	14,893	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,840
うち一部事務組合負担金	2,377,248	8.0	2,368,115	2,184,439	10.3	公債費	4,063,277	13.7	-	3,949,911	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
繰出金	3,157,961	10.6	2,815,049	2,434,347	11.5	諸支出費	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,021
積立金	761,476	2.6	745,163	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,200
投資・出資金・貸付金	1,077,048	3.6	387,958	-	-	歳出合計	29,676,906	100.0	1,852,260	22,845,628	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,750
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	4,063,277	13.7	-	3,949,911	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	8.04.01	4,450
投資的経費	1,899,740	6.4	543,935	経常経費充当一般財源等計	19,443,129千円	公 営 事 業 費	1,259,176	4.4	-	1,259,176	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち人件費	51,436	0.2	38,978	経常収支比率	91.5%	下水道	1,168,527	4.0	-	1,168,527	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,181
普通建設事業費	1,852,260	6.2	529,042	94.9%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	衛生費	3,547,033	12.0	42,715	3,474,721	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,840
うち補助	528,231	1.8	62,258	うち単独	1,316,539	4.4	労働費	192,310	0.6	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
うち単独	1,316,539	4.4	464,994	うち単独	1,316,539	4.4	農林水産業費	500,364	1.7	86,376	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,021
災害復旧事業費	47,480	0.2	14,893	うち単独	1,316,539	4.4	商工費	1,097,589	3.7	63,075	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,200
失業対策事業費	-	-	-	うち単独	1,316,539	4.4	土木費	3,746,379	12.6	1,307,066	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,750
歳出合計	29,676,906	100.0	22,845,628	歳入一般財源等	24,348千円	その他	1,268,797	4.3	-	1,268,797	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	8.04.01	4,450
				歳入合計	31,187,159	100.0	経常収支比率	91.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	142,384人 147,546人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	139,619人 140,896人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	06	2031	山形県	鶴岡市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		7,656	7,857	面積(km ²)		1311.51		人口密度(人)		109	
区分				第2次		22,292	26,700	指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
決算額				第3次		41,463	40,406	旧新産×		歳入総額		62,615,184		58,777,375	
構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)		10.7		旧工特×		歳出総額		61,116,047		57,833,789	
経常一般財源等				区分		10.5		低開発×		歳入歳出差引		1,499,137		943,586	
構成比				普通税		142,954		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		172,838		46,985	
地方交付税				法定普通税		142,954		山振疎		実質収支		1,326,299		896,601	
地方譲与税				市町村民税		142,954		過疎		単年度収支		429,698		25,697	
地方割交付金				個人均等割		-		首都		積立金		7,009		202,340	
配当割交付金				所得割		-		近畿		繰上償還金		115,521		1,151	
株式等譲渡所得割交付金				法人均等割		-		中		積立金取崩し額		-		180,000	
地方消費税交付金				法人税割		142,954		市町村圏		実質単年度収支		552,228		49,188	
ゴルフ場利用税交付金				固定資産税		-		財政再建		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金				うち純固定資産税		-		指数表選定		一般職員		1,129		3,834,500	
自動車取得税交付金				軽自動車税		-		財源超過		うち技能労務員		174		621,370	
軽油引取税交付金				市町村たばこ税		-		一般職員		教育公務員		35		128,890	
地方特例交付金等				鉾産税		-		一般職員		消防職員		201		656,010	
児童手当特例交付金				特別土地保有税		-		一般職員		臨時職員		-		-	
減収補てん特例交付金				法定外普通税		-		一般職員		合計		1,365		4,619,400	
特別交付金				目的税		-		一般職員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-	
地方税等減収補てん臨時交付金				法定目的税		-		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
地方交付税				入湯税		-		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
普通交付税				事業所税		-		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
特別交付税				都市計画税		-		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
(一般財源計)				水利地益税等		-		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
交通安全対策特別交付金				法定外目的税		-		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
分担金・負担金				旧法による税		-		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
使用料				合 計		142,954		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
手数料				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		-		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
国庫支出金				議会費		420,187		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
国有提供交付金				総務費		10,205,331		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
(特別区財調交付金)				民生費		14,585,018		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
都道府県支出金				衛生費		4,772,816		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
財産収入				労働費		119,936		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
寄附金				農林水産業費		2,813,672		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
繰入金				商工費		1,590,181		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
繰越金				土木費		5,707,391		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
諸収入				消防費		2,498,792		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
地方債				教育費		8,816,607		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
うち一部事務組合負担金				災害復旧費		103,184		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
繰出金				公債費		9,482,932		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
積立金				諸支出費		-		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
投資・出資金・貸付金				前年度繰上充用金		-		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
前年度繰上充用金				歳出合計		15,279,351		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
投資的経費				合 計		8,716,147		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
うち人件費				国会		10,205,331		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
普通建設事業費				国民健康保険		1,355,746		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
うち補助				病		295,783		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
うち単独				上水道		47,428		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
災害復旧事業費				と畜場		-		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
失業対策事業費				その他		-		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
歳入合計				歳入一般財源等		42,888,302千円		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		36,267,146千円		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
区分				経常収支比率		95.4%		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
人件費				経常収支比率		99.4%		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
うち職員給				経常収支比率		99.4%		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
扶助費				経常収支比率		99.4%		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
公債費				経常収支比率		99.4%		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
元利償還金				経常収支比率		99.4%		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
一時借入金利息				経常収支比率		99.4%		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
(義務的経費計)				経常収支比率		99.4%		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
物件費				経常収支比率		99.4%		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
維持補修費				経常収支比率		99.4%		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
補助費等				経常収支比率		99.4%		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
うち一部事務組合負担金				経常収支比率		99.4%		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
繰出金				経常収支比率		99.4%		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
積立金				経常収支比率		99.4%		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
投資・出資金・貸付金				経常収支比率		99.4%		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
前年度繰上充用金				経常収支比率		99.4%		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
投資的経費				経常収支比率		99.4%		一般職員		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
うち人件費				経常収支比率		99.4%		一般職員		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
普通建設事業費				経常収支比率		99.4%		一般職員		退職手当		火葬場		収入役	
うち補助				経常収支比率		99.4%		一般職員		事務機共同		常備消防		教育長	
うち単独				経常収支比率		99.4%		一般職員		税務事務		小学校		議会議長	
災害復旧事業費				経常収支比率		99.4%		一般職員		老人福祉		中学校		議会副議長	
失業対策事業費				経常収支比率		99.4%		一般職員		伝染病		その他		議会議員	
歳入合計				経常収支比率		99.4%		一般職員		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口		17年国調 12年国調 増減率		43,625人 43,379人 0.6%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
			住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		43,156人 43,354人 -0.5%		区分		17年国調 12年国調		06		2065		-0					
									第1次		2,729 12.3		2,873 12.6		面積(km ²)		139.08					
									第2次		7,751 34.8		8,857 38.9		人口密度(人)		314					
									第3次		11,728 52.7		11,004 48.4		指定団体等の指定状況		区分					
歳入の状況(単位千円・%)			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分											区分		収入済額		構成比		超過課税分					
地方譲与税			5,318,175		34.7		4,925,919		52.9		普通税			4,920,387		92.5		47,705				
地方交付金			165,123		1.1		165,123		1.8		法定普通税			4,920,387		92.5		47,705				
利子割交付金			20,610		0.1		20,610		0.2		市町村民税			2,106,643		39.6		47,705				
配当割交付金			5,348		0.0		5,348		0.1		個人均等割			61,393		1.2		-				
株式等譲渡所得割交付金			1,412		0.0		1,412		0.0		所得割			1,618,518		30.4		-				
地方消費税交付金			390,107		2.5		390,107		4.2		法人均等割			112,447		2.1		-				
ゴルフ場利用税交付金			-		-		-		-		法人税割			314,285		5.9		47,705				
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		固定資産税			2,477,854		46.6		-				
自動車取得税交付金			60,209		0.4		60,209		0.6		うち純固定資産税			2,469,884		46.4		-				
軽油引取税交付金			-		-		-		-		軽自動車税			92,180		1.7		-				
地方特例交付金等			66,715		0.4		66,715		0.7		市町村たばこ税			243,710		4.6		-				
児童手当特例交付金			21,430		0.1		21,430		0.2		鉦産税			-		-		-				
減収補てん特例交付金			30,921		0.2		30,921		0.3		特別土地保有税			-		-		-				
特別交付金			12,007		0.1		12,007		0.1		法定外普通税			-		-		-				
地方税等減収補てん臨時交付金			2,357		0.0		2,357		0.0		目的税			397,788		7.5		-				
地方交付税			4,108,674		26.8		3,637,604		39.1		法定目的税			397,788		7.5		-				
普通交付税			3,637,604		23.8		3,637,604		39.1		入湯税			5,532		0.1		-				
特別交付税			471,070		3.1		-		-		事業所税			-		-		-				
(一般財源計)			10,136,373		66.2		9,273,047		99.7		都市計画税			392,256		7.4		-				
交通安全対策特別交付金			9,743		0.1		9,743		0.1		水利地益税等			-		-		-				
分担金・負担金			29,522		0.2		-		-		法定外目的税			-		-		-				
使用料			227,923		1.5		10,244		0.1		旧法による税			-		-		-				
手数料			26,221		0.2		-		-		合 計			5,318,175		100.0		47,705				
国庫支出金			1,517,351		9.9		-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)											
国有提供交付金(特別区財調交付金)			-		-		-		-		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
都道府県支出金			604,268		3.9		-		-		議会費		176,945		1.2		-		176,945			
財産収入			56,748		0.4		8,096		0.1		総務費		1,674,012		11.4		7,004		1,028,820			
寄附金			18,914		0.1		-		-		民生費		3,234,937		22.0		78,510		2,154,716			
繰入金			536,070		3.5		-		-		衛生費		1,721,376		11.7		8,023		1,685,990			
繰越金			275,752		1.8		-		-		労働費		33,588		0.2		-		3,588			
諸地方債			946,702		6.2		2,136		0.0		農林水産業費		278,861		1.9		61,011		202,943			
うち減収補てん債(特例分)			-		-		-		-		商工費		1,045,806		7.1		46,254		254,455			
うち臨時財政対策債			363,900		2.4		-		-		土木費		1,802,606		12.3		688,863		1,443,673			
歳入合計			15,315,687		100.0		9,303,266		100.0		消防費		547,159		3.7		16,711		532,729			
性質別歳出の状況(単位千円・%)			区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		7,004		1,028,820			
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費			
人件費			2,714,388		18.5		2,468,793		2,432,608		25.2		総務費		1,674,012		11.4		7,004		1,028,820	
うち職員給			1,792,271		12.2		1,557,968		-		-		民生費		3,234,937		22.0		78,510		2,154,716	
扶助費			1,310,949		8.9		610,725		607,826		6.3		衛生費		1,721,376		11.7		8,023		1,685,990	
公債費			2,620,391		17.8		2,564,832		2,403,655		24.9		労働費		33,588		0.2		-		3,588	
内訳			2,619,688		17.8		2,564,129		2,402,952		24.9		農林水産業費		278,861		1.9		61,011		202,943	
元利償還金			703		0.0		703		-		-		商工費		1,045,806		7.1		46,254		254,455	
一時借入金(利息)			6,645,728		45.2		5,644,350		5,444,089		56.3		土木費		1,802,606		12.3		688,863		1,443,673	
(義務的経費計)			1,255,973		8.5		1,038,455		882,355		9.1		消防費		547,159		3.7		16,711		532,729	
物件費			211,220		1.4		175,260		168,136		1.7		教育費		1,569,249		10.7		424,868		1,200,211	
維持補修費			3,055,451		20.8		2,511,241		1,933,440		20.0		災害復旧費		628		0.0		-		628	
補助費等			1,562,316		10.6		1,562,316		1,505,766		15.6		公債費		2,620,391		17.8		-		2,564,832	
うち一部事務組合負担金			1,436,893		9.8		1,280,643		1,205,216		12.5		諸支出費		-		-		-		-	
繰入金			20,021		0.1		18,708		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金			748,400		5.1		4,600		-		-		歳出合計		14,705,558		100.0		1,331,244		11,249,530	
前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		国会		2,088,349		14.3		-		138,794	
投資的経費			1,331,872		9.1		576,273		9,633,236千円		99.6%		国民健康保険		707,536		4.6		-		98,427	
うち人件費			34,857		0.2		21,897				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		645,000		4.1		-		5,696	
普通建設事業費			1,331,244		9.1		575,645				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
うち補助			610,372		4.2		121,216				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
うち単独			663,427		4.5		439,177				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
災害復旧事業費			628		0.0		628				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
失業対策事業費			-		-		-				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
歳出合計			14,705,558		100.0		11,249,530				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
			-		-		-				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
			-		-		-				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
			-		-		-				歳入一般財源等		国民健康保険		645,000		4.1		-		10,968	
			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		国民健康保険		実質収支		138,794		-			
			国会		2,088,349		14.3		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">再差引収支</th> <th colspan="2">98,427</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">再差引収支</th> <th colspan="2">98,427</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		再差引収支		98,427		-			
			国民健康保険		707,536		4.6		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">加入世帯数(世帯)</th> <th colspan="2">5,696</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">加入世帯数(世帯)</th> <th colspan="2">5,696</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		5,696		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者数(人)</th> <th colspan="2">10,968</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者数(人)</th> <th colspan="2">10,968</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		被保険者数(人)		10,968		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">95</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">95</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		被保険者1人当り		95		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">88</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">88</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		被保険者1人当り		88		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">241</th> <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">241</th> <th colspan="2">- </th>		国民健康保険		被保険者1人当り		241		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		国民健康保険		被保険者1人当り		- <th colspan="2">- </th>		-			
			国民健康保険		645,000		4.1		- <th colspan="2">- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2"></th></th>		- <th colspan="2">国民健康保険</th> <th colspan="2">被保険者1人当り</th> <th colspan="2"></th>		国民健康保険		被保険者1人当り							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	36,013人 36,886人 -2.4%	産 業 構 造			面積(km ²) 240.95	人口密度(人) 149	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
歳入の状況(単位千円・%)				34,709人 35,154人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調			06	2073	山形県	上山市	地方交付税種地	1-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,367	2,414	指定団体等 の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	3,772,402	30.1	3,550,173	48.2	第2次	4,704	5,503		旧新産	収入	歳入総額	12,526,987	10,907,658			
地方譲与税	161,702	1.3	161,702	2.2	第3次	11,295	11,411		旧工特		歳出総額	12,070,273	10,448,146			
利子割交付金	15,316	0.1	15,316	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	歳入歳出差引		456,714	459,512				
配当割交付金	3,976	0.0	3,976	0.1	区分			低開発	翌年度に繰越すべき財源	59,409	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	普通税	3,492,289	92.6	旧産炭	実質収支	397,305	459,512					
地方消費税交付金	283,602	2.3	283,602	3.9	法定普通税	3,492,289	92.6	山振	単年度収支	-62,207	38,007					
ゴルフ場利用税交付金	8,830	0.1	8,830	0.1	市町村民税	1,428,120	37.9	過疎	積立金	1,126	1,017					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	50,115	1.3	首都	繰上償還金	378,244	241,770					
自動車取得税交付金	59,280	0.5	59,280	0.8	所得割	1,184,104	31.4	近畿	積立金取崩し額	220,912	103,031					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,576	1.9	中部	実質単年度収支	96,251	177,763					
地方特例交付金等	42,222	0.3	42,222	0.6	法人税割	122,325	3.2	市町村圏	区分							
児童手当特例交付金	15,389	0.1	15,389	0.2	固定資産税	1,831,614	48.6	財政再建	一般職員	264	848,960	3,216				
減収補てん特例交付金	18,346	0.1	18,346	0.2	うち純固定資産税	1,820,591	48.3	指数表選定	うち技能労務員	39	125,150	3,209				
特別交付金	6,170	0.0	6,170	0.1	軽自動車税	68,877	1.8	財源超過	教育公務員	3	11,340	3,780				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,317	0.0	2,317	0.0	市町村たばこ税	163,678	4.3		消防職員	51	164,740	3,230				
地方交付税	3,552,623	28.4	3,200,421	43.5	鉾産税	-	-		臨時職員	-	-	-				
普通交付税	3,200,421	25.5	3,200,421	43.5	特別土地保有税	-	-		合計	318	1,025,040	3,223				
特別交付税	352,202	2.8	-	-	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	7,901,000	63.1	7,326,569	99.5	目的税	280,113	7.4		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	9,200	
交通安全対策特別交付金	6,645	0.1	6,645	0.1	法定目的税	280,113	7.4		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,950	
分担金・負担金	18,631	0.1	-	-	入湯税	57,884	1.5		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	228,661	1.8	19,805	0.3	事業所税	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.06.01	4,900
手数料	50,978	0.4	-	-	都市計画税	222,229	5.9		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.06.01	4,350
国庫支出金	585,408	4.7	-	-	水利地益税等	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.06.01	3,850
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	13	8.06.01	3,600
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	632,730	5.1	-	-	合 計	3,772,402	100.0	19,773	基準財政収入額		3,239,203	3,321,864				
財産収入	268,970	2.1	5,821	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政需要額		6,442,449	6,396,912				
寄附金	30,168	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,144,947	4,275,110				
繰入金	393,512	3.1	-	-	議会費	146,456	1.2	-	146,456	標準財政規模	7,654,353	7,671,093				
繰越金	229,513	1.8	-	-	総務費	1,392,438	11.5	50,994	1,104,326	財政力指数	0.51	0.51				
諸収入	383,371	3.1	2,433	0.0	民生費	3,225,258	26.7	33,104	2,038,447	実質収支比率(%)	5.2	6.0				
地方債	1,797,400	14.3	-	-	衛生費	623,392	5.2	8,487	585,685	経常一般財源等比率(%)	96.2	95.3				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	76,487	0.6	-	15,763	公債費負担比率(%)	23.0	21.8				
うち臨時財政対策債	308,900	2.5	-	-	農林水産業費	389,923	3.2	49,166	266,848	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	12,526,987	100.0	7,361,273	100.0	商工費	1,687,944	14.0	1,201,211	301,684	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	703,951	5.8	235,735	482,879	実質公債費比率(%)	15.8	16.8				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	493,800	4.1	12,829	479,159	将来負担比率(%)	186.3	197.6			
人件費	2,970,616	24.6	2,760,413	2,701,212	35.2	教育費	1,209,142	10.0	138,360	1,083,326	積立金	301,261	391,047			
うち職員給	1,979,810	16.4	1,790,865	-	-	災害復旧費	4,314	0.0	-	4,314	減価	11,231	61,039			
扶助費	1,337,700	11.1	545,686	537,767	7.0	公債費	2,117,168	17.5	-	2,086,244	現在高	195,204	217,355			
扶助費	2,117,017	17.5	2,086,093	1,707,849	22.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,322,404	17,339,400			
元利償還金	2,115,535	17.5	2,084,611	1,706,367	22.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	601,967	639,283			
一時借入金(利息)	1,482	0.0	1,482	1,482	0.0	歳出合計	12,070,273	100.0	1,729,886	8,595,131	物件等購入保証・補償	-	-			
(義務的経費計)	6,425,333	53.2	5,392,192	4,946,828	64.5	国会	1,333,725		271,474	271,474	その他	1,448,827	1,580,206			
物件費	1,386,801	11.5	1,075,529	822,487	10.7	国民健康保険	158,243		262,263	262,263	収益事業収入	-	-			
維持補修費	109,944	0.9	103,992	103,992	1.4	国民健康保険	120,586		5,075	5,075	土地開発基金現在高	407,412	406,891			
補助費等	813,252	6.7	671,503	321,474	4.2	簡易水道	5,979		9,406	9,406	徴収率(%)	97.9	91.3			
うち一部事務組合負担金	146,404	1.2	146,404	133,491	1.7	その他	157		93	93	市町村民税	98.4	95.4			
繰出金	1,327,746	11.0	1,180,324	986,393	12.9	歳入一般財源等	9,051,845		94	94	純固定資産税	97.3	87.8			
積立金	1,767	0.0	-	-	-	繰出	856,918		256	256						
投資・出資金・貸付金	271,230	2.2	17,600	-	-	国会	1,333,725		271,474	271,474						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	158,243		262,263	262,263						
投資的経費	1,734,200	14.4	153,991	7,181,174	93.6%	国民健康保険	120,586		5,075	5,075						
うち人件費	21,877	0.2	21,877	-	-	国民健康保険	5,979		9,406	9,406						
普通建設事業費	1,729,886	14.3	149,677	93.6%	97.6%	国民健康保険	157		93	93						
うち補助	128,726	1.1	12,054	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	191,842		94	94						
うち単独	1,563,715	13.0	136,878	歳入一般財源等		国民健康保険	856,918		256	256						
災害復旧事業費	4,314	0.0	4,314	繰出		国民健康保険	191,842		94	94						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	856,918		256	256						
歳出合計	12,070,273	100.0	8,595,131	9,051,845	93.6%	繰出	856,918		256	256						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	28,192人 29,586人 -4.7%	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県		団 体 名 2081 村山市	市町村類型	-0						
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調	12年国調	面積(km ²)	196.83	山形県	村山市	地方交付税種地	1-2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	人口密度(人)	143	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	2,717,697	23.7	2,570,228	35.4	2,505	2,879			指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	11,451,140	10,759,938					
地方譲与税	141,433	1.2	141,433	1.9	17.3	18.4			旧新産	×	歳出総額	10,910,224	10,379,667					
利子割交付金	11,319	0.1	11,319	0.2	5,568	6,410			旧工特	×	歳入歳出差引	540,916	380,271					
配当割交付金	2,934	0.0	2,934	0.0	38.4	40.9			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	15,350	77					
株式等譲渡所得割交付金	777	0.0	777	0.0	6,408	6,365			旧産炭	×	実質収支	525,566	380,194					
地方消費税交付金	227,494	2.0	227,494	3.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山 振	×	単年度収支	145,372	-197,360					
ゴルフ場利用税交付金	7,788	0.1	7,788	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過 疎	×	積立金	181,533	52,496					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	2,559,325	94.2	19,860	首 都	×	繰上償還金	133,738	15,747					
自動車取得税交付金	51,724	0.5	51,724	0.7	法 定 普 通 税	2,559,325	94.2	19,860	近 畿	×	積立金取崩し額	300,000	300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,092,860	40.2	19,860	中 部	×	実質単年度収支	160,643	-429,117					
地方特例交付金等	41,009	0.4	41,009	0.6	個 人 均 等 割	37,340	1.4	-	市 町 村 圏	×								
児童手当特例交付金	12,142	0.1	12,142	0.2	所 得 割	878,778	32.3	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	247	812,960	3,291				
減収補てん特例交付金	20,523	0.2	20,523	0.3	法 人 均 等 割	55,130	2.0	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	26	77,610	2,985				
特別交付金	6,321	0.1	6,321	0.1	法 人 税 割	121,612	4.5	19,860	財 源 超 過	×	教育公務員	3	10,820	3,607				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,023	0.0	2,023	0.0	固 定 資 産 税	1,266,502	46.6	-			消防職員	43	136,140	3,166				
地方交付税	4,680,252	40.9	4,173,709	57.5	うち純固定資産税	1,259,658	46.4	-			臨時職員	-	-	-				
普通交付税	4,173,709	36.4	4,173,709	57.5	軽自動車税	61,950	2.3	-			合 計	293	959,920	3,276				
特別交付税	506,543	4.4	-	-	市町村たばこ税	138,013	5.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	7,882,427	68.8	7,228,415	99.6	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	6,900
交通安全対策特別交付金	4,854	0.0	4,854	0.1	法定外普通税	-	-	-			非常勤務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	5,520
分担金・負担金	19,626	0.2	-	-	目的税	158,372	5.8	-			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
使用料	184,937	1.6	7,770	0.1	法定目的税	158,372	5.8	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.01.01	4,590
手数料	19,365	0.2	-	-	入湯税	10,903	0.4	-			税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	8.07.01	4,350
国庫支出金	969,951	8.5	-	-	都市計画税	147,469	5.4	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.07.01	3,850
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	740	0.0	740	0.0	水利地益税等	-	-	-			伝染病	×	その他	-	議会議員	15	8.07.01	3,600
都道府県支出金	636,142	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-										
財産収入	41,770	0.4	14,486	0.2	旧法による税	-	-	-										
寄附金	1,939	0.0	-	-	合 計	2,717,697	100.0	19,860										
繰入金	410,677	3.6	-	-														
繰越金	230,271	2.0	-	-														
諸収入	225,041	2.0	1,027	0.0														
地方債	823,400	7.2	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	256,000	2.2	-	-														
歳入合計	11,451,140	100.0	7,257,292	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	166,487	1.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額			2,410,682	2,508,997			
人件費	2,607,966	23.9	2,414,225	2,393,553	31.9	総務費	1,660,204	15.2	議 員 公 務 災 害	×	基 準 財 政 需 要 額			6,587,587	6,399,850			
うち職員給	1,739,666	15.9	1,563,496	-	-	民生費	2,455,184	22.5	非 常 勤 務 災 害	×	標 準 税 収 入 額 等			3,088,158	3,223,701			
扶助費	782,828	7.2	332,644	329,350	4.4	衛生費	498,240	4.6	事 務 機 共 同	×	標 準 財 政 規 模			7,518,575	7,377,686			
公債費	2,241,535	20.5	2,062,994	1,929,256	25.7	労働費	39,337	0.4	税 務 事 務	×	財 政 力 指 数			0.39	0.38			
内訳	2,241,535	20.5	2,062,994	1,929,256	25.7	農林水産業費	370,828	3.4	老 人 福 祉	×	実 質 収 支 比 率(%)			7.0	5.2			
(義務的経費計)	5,632,329	51.6	4,809,863	4,652,159	61.9	商工費	297,682	2.7	伝 染 病	×	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)			96.5	95.1			
物件費	993,701	9.1	847,111	532,130	7.1	土木費	1,918,721	17.6	一 般 職 員		公 債 費 負 担 比 率(%)			23.0	22.5			
維持補修費	157,335	1.4	150,070	150,070	2.0	消防費	398,264	3.7	一 般 職 員		健 全 化 判 断 比 率			-	-			
補助費等	671,314	6.2	630,155	472,093	6.3	教育費	788,501	7.2	一 般 職 員		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)			-	-			
うち一部事務組合負担金	223,481	2.0	223,481	179,945	2.4	災害復旧費	59	0.0	一 般 職 員		実 質 公 債 費 比 率(%)			19.9	19.3			
繰出金	1,385,531	12.7	1,260,312	1,239,390	16.5	公債費	2,241,535	20.5	一 般 職 員		將 来 負 担 比 率(%)			181.5	198.9			
積立金	256,101	2.3	254,463	-	-	諸支出費	75,182	0.7	一 般 職 員		積 立 金			354,775	323,242			
投資・出資金・貸付金	134,400	1.2	3,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	一 般 職 員		減 債			82,392	96,158			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,910,224	100.0	一 般 職 員		現 在 高			332,275	354,618			
投資的経費	1,679,513	15.4	481,729	7,045,842千円	-	経常経費充当一般財源等計	1,529,327	国会	一 般 職 員		地 方 債 現 在 高			17,188,660	18,255,175			
うち人件費	50,747	0.5	46,941	-	-	公 営 事 業 等	548,078	国民	一 般 職 員		(債務負担行為額)			1,295,888	404,314			
普通建設事業費	1,679,454	15.4	481,670	93.8%	97.1%	下水道	116,155	健康	一 般 職 員		物 件 等 購 入			-	-			
うち補助	918,591	8.4	95,929	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	27,641	保 険	一 般 職 員		保 証 ・ 補 償			-	-			
うち単独	712,471	6.5	364,649	歳入一般財源等	-	病院	-	状 況	一 般 職 員		そ の 他			-	-			
災害復旧事業費	59	0.0	59	8,977,719千円	-	工業用水道	-	の	一 般 職 員		土 地 開 発 基 金 現 在 高			319,204	319,134			
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	国民健康保険	184,590	被 保 険 者 数 (人)	一 般 職 員		徴 収 率 (%)			98.4	94.3			
歳出合計	10,910,224	100.0	8,436,803	93.8%	97.1%	その他	652,863	被 保 険 者 1 人 当 り	一 般 職 員		現 計			98.8	97.0			
								保 険 給 付 費	一 般 職 員		市 町 村 民 税			98.0	92.0			
									一 般 職 員		純 固 定 資 産 税			97.9	92.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	30,929人 31,987人 -3.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	214.69 144	都道府県名 06 山形県	団体名 2090 長井市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2																																																																																																								
					区分	17年国調							12年国調																																																																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,451	1,536	9.1	9.4	第2次	6,425	7,536	40.4	44.6	第3次	7,983	7,759	50.2	45.9																																																																																																	
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																				
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	3,228,884	95.2	38,795	法定普通税	3,228,884	95.2	38,795	市町村民税	1,495,985	44.1	38,795	個人均等割	43,706	1.3	-	所得割	1,123,372	33.1	-	法人均等割	95,536	2.8	-	法人税割	233,371	6.9	38,795	固定資産税	1,491,614	44.0	-	うち純固定資産税	1,467,871	43.3	-	軽自動車税	61,407	1.8	-	市町村たばこ税	179,878	5.3	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	162,914	4.8	-	法定目的税	162,914	4.8	-	入湯税	2,209	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	160,705	4.7	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	計	3,391,798	100.0	38,795																			
歳入合計													11,400,705	100.0	7,244,701	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	161,271	1.5	-	総務費	1,794,647	16.4	5,222	1,267,048	11.0	民生費	2,842,189	26.0	88,091	1,626,162	14.2	衛生費	947,551	8.7	13,435	888,108	7.8	労働費	118,366	1.1	-	54,423	0.5	農林水産業費	366,310	3.3	56,253	307,337	2.7	商工費	387,998	3.5	2,489	350,756	3.0	土木費	1,321,357	12.1	401,548	943,710	8.3	消防費	583,981	5.3	20,129	559,381	4.9	教育費	817,062	7.5	48,493	750,882	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	公債費	1,597,941	14.6	-	1,575,823	13.8	諸支出費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,938,673	100.0	635,660	8,484,901	77.2	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	54,954	0.5	再差引収支	-46,867	-0.4	加入世帯数(世帯)	4,070	0.0	被保険者数(人)	7,461	0.1	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	85	0.0	国庫支出金	79	0.0	保険給付費	233	0.2
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,999,562	基準財政需要額	6,372,218	標準税収入額等	3,847,582	標準財政規模	7,491,527	7,423,013	財政力指数	0.47	0.47	実質収支比率(%)	3.3	3.1	経常一般財源等比率(%)	96.7	96.7	公債費負担比率(%)	18.0	18.4	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	23.0	23.6	将来負担比率(%)	198.1	224.7	積立金	105,642	0.9	減価	234	0.0	現在高	464,544	3.9	特定目的	12,047,088	105.5	地方債現在高	12,047,088	105.5	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	1,278,297	11.7	723,307	6.1	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	925	0.0	合計	98.0	92.5	98.1	92.5	現・計	市町村民税	98.5	95.4	98.5	95.3	徴収率(%)	市町村民税	97.3	89.2	97.5	89.2	純固定資産税	-	-	-	-	-										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	161,271	1.5	-	総務費	1,794,647	16.4	5,222	1,267,048	11.0	民生費	2,842,189	26.0	88,091	1,626,162	14.2	衛生費	947,551	8.7	13,435	888,108	7.8	労働費	118,366	1.1	-	54,423	0.5	農林水産業費	366,310	3.3	56,253	307,337	2.7	商工費	387,998	3.5	2,489	350,756	3.0	土木費	1,321,357	12.1	401,548	943,710	8.3	消防費	583,981	5.3	20,129	559,381	4.9	教育費	817,062	7.5	48,493	750,882	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	公債費	1,597,941	14.6	-	1,575,823	13.8	諸支出費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,938,673	100.0	635,660	8,484,901	77.2	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	54,954	0.5	再差引収支	-46,867	-0.4	加入世帯数(世帯)	4,070	0.0	被保険者数(人)	7,461	0.1	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	85	0.0	国庫支出金	79	0.0	保険給付費	233	0.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	63,864人 63,231人 1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	62,654人 62,879人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	06	2103	山形県 天童市	地方交付税種地 1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,057	4,127	面積(km ²) 113.01		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,385	11,888	人口密度(人)	565	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	8,236,712	42.1	7,671,099	64.8	第3次	19,218	18,320	指定団体等 の指定状況								
地方譲与税	250,437	1.3	250,437	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			収								
利子割交付金	31,682	0.2	31,682	0.3	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額	19,585,092	18,447,032				
配当割交付金	8,218	0.0	8,218	0.1	普 通 税	7,617,484	92.5	70,931	-	歳出総額	18,633,115	17,828,494				
株式等譲渡所得割交付金	2,173	0.0	2,173	0.0	法定普通税	7,617,484	92.5	70,931	-	歳入歳出差引	951,977	618,538				
地方消費税交付金	552,815	2.8	552,815	4.7	市町村民税	3,211,945	39.0	70,931	-	翌年度に繰越すべき財源	324,836	35,916				
ゴルフ場利用税交付金	12,506	0.1	12,506	0.1	個人均等割	88,740	1.1	-	-	実質収支	627,141	582,622				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,521,268	30.6	-	-	単年度収支	44,519	-33,067				
自動車取得税交付金	91,180	0.5	91,180	0.8	法人均等割	178,173	2.2	-	-	積立金	344,941	304,025				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	423,764	5.1	70,931	-	繰上償還金	49,617	1,328				
地方特例交付金等	92,061	0.5	92,061	0.8	固定資産税	3,856,594	46.8	-	-	積立金取崩し額	467,246	328,107				
児童手当特例交付金	31,477	0.2	31,477	0.3	うち純固定資産税	3,835,555	46.6	-	-	実質単年度収支	-28,169	-55,821				
減収補てん特例交付金	40,083	0.2	40,083	0.3	軽自動車税	132,780	1.6	-	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別交付金	16,929	0.1	16,929	0.1	市町村たばこ税	416,165	5.1	-	-	一般職員	334	1,129,890	3,383			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,572	0.0	3,572	0.0	鉦産税	-	-	-	-	うち技能労務員	54	167,810	3,108			
地方交付税	3,475,184	17.7	3,051,957	25.8	特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	5	20,480	4,096			
普通交付税	3,051,957	15.6	3,051,957	25.8	法定外普通税	-	-	-	-	消防職員	57	182,540	3,202			
特別交付税	423,227	2.2	-	-	目的税	619,228	7.5	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	12,752,968	65.1	11,764,128	99.3	法定目的税	619,228	7.5	-	-	合計	396	1,332,910	3,366			
交通安全対策特別交付金	16,794	0.1	16,794	0.1	入湯税	53,615	0.7	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	82,917	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	220,777	1.1	19,068	0.2	都市計画税	565,613	6.9	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.03.01	6,580
手数料	50,457	0.3	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.03.01	6,698
国庫支出金	1,931,876	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.04.01	5,600
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	8,236,712	100.0	70,931	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.06.01	4,700
都道府県支出金	1,063,189	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)								
財産収入	108,570	0.6	38,000	0.3	議会費	224,900	1.2	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.06.01	4,180
寄附金	2,335	0.0	-	-	総務費	3,503,304	18.8	334,610	2,358,397	伝染病	×	その他	議会議員	20	8.06.01	3,930
繰入金	828,199	4.2	-	-	民生費	4,705,070	25.3	77,066	2,829,518	基準財政収入額			6,829,080	6,798,846		
繰越金	618,538	3.2	-	-	衛生費	1,906,801	10.2	685,749	1,488,704	基準財政需要額			9,885,372	9,694,413		
諸収入	453,272	2.3	5,135	0.0	労働費	45,516	0.2	-	15,399	標準税収入額等			8,803,227	8,787,655		
地方債	1,455,200	7.4	-	-	農林水産業費	449,484	2.4	68,184	348,817	標準財政規模			12,365,611	12,214,228		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	442,348	2.4	-	392,142	財政力指数			0.69	0.69		
うち臨時財政対策債	510,000	2.6	-	-	土木費	2,529,991	13.6	942,425	1,915,273	実質収支比率(%)			5.1	4.8		
歳入合計	19,585,092	100.0	11,843,126	100.0	消防費	633,841	3.4	80,033	580,477	経常一般財源等比率(%)			95.8	96.2		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 決算額(A) 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 充てん一般財源等					公債費負担比率(%)			14.2	14.5		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	224,900	1.2	-	224,880	健全化判断比率			-	-	
人件費	3,877,020	20.8	3,679,430	3,386,504	27.4	総務費	3,503,304	18.8	334,610	2,358,397	連結実質赤字比率(%)			-	-	
うち職員給	2,519,747	13.5	2,342,852	-	-	民生費	4,705,070	25.3	77,066	2,829,518	実質公債費比率(%)			10.8	11.5	
扶助費	2,107,855	11.3	729,615	723,596	5.9	衛生費	1,906,801	10.2	685,749	1,488,704	将来負担比率(%)			87.1	83.8	
公債費	2,308,806	12.4	2,121,615	2,071,998	16.8	労働費	45,516	0.2	-	15,399	積立金			1,337,698	1,460,003	
内元償還金	2,307,254	12.4	2,120,063	2,070,446	16.8	農林水産業費	449,484	2.4	68,184	348,817	減価			459,155	506,743	
一時借入金(利息)	1,552	0.0	1,552	1,552	0.0	商工費	442,348	2.4	-	392,142	現在高			1,706,939	1,835,803	
(義務的経費計)	8,293,681	44.5	6,530,660	6,182,098	50.0	土木費	2,529,991	13.6	942,425	1,915,273	地方債現在高			19,418,359	19,915,078	
物件費	2,291,789	12.3	1,957,958	1,745,212	14.1	消防費	633,841	3.4	80,033	580,477	（債務負担行為）			75,084	1,215,877	
維持補修費	292,053	1.6	277,689	277,689	2.2	教育費	1,883,054	10.1	197,626	1,747,213	物件等購入			-	-	
補助費等	2,106,541	11.3	1,301,876	853,945	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償			-	-	
うち一部事務組合負担金	359,551	1.9	359,551	292,692	2.4	公債費	2,308,806	12.4	-	2,121,615	その他			1,847,498	608,043	
繰入金	2,566,779	13.8	2,255,482	1,917,957	15.5	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの			-	1,056	
積立金	364,532	2.0	346,117	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入			-	-	
投資・出資金・貸付金	332,047	1.8	202,297	122,525	1.0	歳出合計	18,633,115	100.0	2,385,693	14,022,435	土地開発基金現在高			183,270	183,227	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,099,426千円	-	-	-	（支出予定額）			-	-	
投資的経費	2,385,693	12.8	1,150,356	-	-	経常収支比率	89.9%	93.7%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	現・計			97.2 88.1	97.1 89.0	
うち人件費	66,135	0.4	61,450	-	-	歳入一般財源等	14,938千円	-	-	歳出	市町村民税			97.6 91.8	97.4 92.8	
普通建設事業費	2,385,693	12.8	1,150,356	-	-	公共事業等への繰出	-	-	-	その他	純固定資産税			96.6 84.7	96.4 85.4	
うち補助	366,779	2.0	78,756	-	-	下水道	965,361	国民健康保険	361,626	国庫支出金	保険給付費			225	-	
うち単独	1,938,674	10.4	1,063,360	-	-	病院	505,864	国民健康保険	361,626	国庫支出金	保険給付費			225	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	96,726	国民健康保険	361,626	国庫支出金	保険給付費			225	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	57,473	国民健康保険	361,626	国庫支出金	保険給付費			225	-	
歳出合計	18,633,115	100.0	14,022,435	-	-	その他	1,143,066	国民健康保険	361,626	国庫支出金	保険給付費			225	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		45,834人 44,800人 2.3%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 0					
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		46,410人 46,252人 0.3%		区分		06		2111		山形県 東根市		地方交付税種地 1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		207.17		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分										人口密度(人)		221		区		15,429,965		15,780,435					
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		収入総額		15,429,965		15,780,435							
区分										旧新産		歳入総額		14,991,634		15,322,292							
地方交付金										旧工特		歳入歳出差引		438,331		458,143							
地方譲与税										低開発		翌年度に繰越すべき財源		100,687		60,101							
利子割交付金										旧産炭		実質収支		337,644		398,042							
配当割交付金										山振疎		単年度収支		-60,398		18,541							
株式等譲渡所得割交付金										過疎		積立金		42,724		4,562							
地方消費税交付金										首都		繰上償還金		170,507		151,843							
ゴルフ場利用税交付金										近畿		積立金取崩し額		-		-							
特別地方消費税交付金										中部		実質単年度収支		152,833		174,946							
自動車取得税交付金										市町村圏		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金										財政再建		一般職員		275		842,450		3,063					
地方特例交付金等										指数表選定		うち技能労務員		25		72,040		2,882					
児童手当特例交付金										財源超過		教育公務員		3		12,300		4,100					
減収補てん特例交付金										-		消防職員		51		161,170		3,160					
特別交付金										-		臨時職員		-		-		-					
地方税等減収補てん臨時交付金										-		合計		329		1,015,920		3,088					
地方交付税										-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税										-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		10.04.01		9,200	
特別交付税										-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		10.04.01		6,950	
(一般財源計)										-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
交通安全対策特別交付金										-		事務機共同		常備消防		教育長		1		10.04.01		5,150	
分担金・負担金										-		税務事務		小学校		議会議長		1		10.04.01		4,350	
使用料										-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		10.04.01		3,850	
国庫支出金										-		伝染病		その他		議会議員		16		10.04.01		3,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)										-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金										-		-		-		-		-		-		-	
財産収入										-		-		-		-		-		-		-	
寄附金										-		-		-		-		-		-		-	
繰入金										-		-		-		-		-		-		-	
繰越金										-		-		-		-		-		-		-	
諸地方債										-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補てん債(特例分)										-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債										-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計										15,429,965		100.0		10,601,684		100.0							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		5,514,037	
区										区		区		区		区		区		基準財政需要額		9,162,335	
人件費										議会費		170,142		1.1		-		170,142		標準財政収入額等		7,107,330	
うち職員給										総務費		1,770,116		11.8		60,430		1,596,609		標準財政規模		11,131,567	
扶助費										民生費		3,487,039		23.3		73,385		2,183,244		財政力指数		0.61	
公債費										衛生費		1,441,666		9.6		45,040		1,417,543		実質収支比率(%)		3.0	
内元利償還金										労働費		36,480		0.2		-		11,111		経常一般財源等比率(%)		95.2	
一時借入金(利息)										農林水産業費		333,786		2.2		117,177		256,586		公債費負担比率(%)		19.6	
(義務的経費計)										商工費		522,085		3.5		1,834		167,352		健全化判断比率		-	
物件費										土木費		2,189,947		14.6		1,051,708		1,975,813		実質公債費比率(%)		15.7	
維持補修費										消防費		572,705		3.8		77,497		543,445		連結実質赤字比率(%)		-	
補助費等										教育費		1,727,930		11.5		458,396		1,469,285		実質公債費比率(%)		15.9	
うち一部事務組合負担金										災害復旧費		47,157		0.3		-		5,382		将来負担比率(%)		122.0	
繰出金										公債費		2,692,581		18.0		-		2,497,581		積立金		1,036,863	
積立金										諸支出費		-		-		-		-		減債		748,994	
投資・出資金・貸付金										前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		789,375	
前年度繰上充用金										歳出合計		14,991,634		100.0		1,885,467		12,294,093		地方債現在高		20,978,915	
投資的経費										国会		2,009,447		-		-		-		(債務負担行為額)		7,141,878	
うち人件費										国民健康保険		706,900		-		-		-		物件等購入保証・補償		-	
普通建設事業費										国民健康保険の状況		280,344		-		-		-		その他		1,101,742	
うち補助										国民健康保険の状況		12,862		-		-		-		土地開発基金現在高		472,257	
うち単独										国民健康保険の状況		-		-		-		-		徴収率(%)		97.9	
災害復旧事業費										国民健康保険の状況		216,270		-		-		-		現・計		98.6	
失業対策事業費										国民健康保険の状況		793,071		-		-		-		市町村民税		98.6	
歳出合計										国民健康保険の状況		-		-		-		-		純固定資産税		97.1	
歳入合計										国民健康保険の状況		-		-		-		-		純固定資産税		97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,695人 22,010人 -6.0%	産業構造			面積(km ²)	372.32	人口密度(人)	56	都道府県名	06	尾花沢市	市町村類型	-0
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次	2,756	3,048	指定団体等の指定状況	収入	支出	状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入の状況	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,573	4,361					歳入総額	10,341,575	10,418,118		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,657	4,462					歳出総額	10,003,051	10,277,587		
市町村税の状況(単位千円・%)																
区分				収入	済額	構成比	超過課税分	市町村圏								
普通税				1,715,979	94.6	14,201		旧新産	×	歳入総額	10,341,575	10,418,118				
法定普通税				1,715,979	94.6	14,201		旧工特	×	歳出総額	10,003,051	10,277,587				
市町村民税				673,064	37.1	14,201		低開発	×	歳入歳出差引	338,524	140,531				
個人均等割				24,786	1.4	-		旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	18,971	10,066				
所得割				524,844	28.9	-		山振	×	実質収支	319,553	130,465				
法人均等割				36,344	2.0	-		過疎	×	単年度収支	189,088	-144,425				
法人税割				87,090	4.8	14,201		首都	×	積立金	185,245	216,230				
固定資産税				857,404	47.3	-		近畿	×	繰上償還金	77	-				
うち純固定資産税				843,460	46.5	-		中部	×	積立金取崩し額	80,000	211,088				
軽自動車税				47,890	2.6	-		市町村圏	×	実質単年度収支	294,410	-139,283				
市町村たばこ税				137,621	7.6	-		財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
鉦産税				-	-	-		指数表選定	×	一般職員	210	653,120	3,110			
特別土地保有税				-	-	-		財源超過	×	うち技能労務員	21	61,210	2,915			
法定外普通税				-	-	-				教育公務員	1	4,140	4,140			
目的税				97,870	5.4	-				消防職員	47	146,680	3,121			
法定目的税				97,870	5.4	-					臨時職員	-	-	-		
入湯税				22,403	1.2	-					合計	258	803,940	3,116		
事業所税				-	-	-										
都市計画税				75,467	4.2	-										
水利地益税等				-	-	-										
法定外目的税				-	-	-										
旧法による税				-	-	-										
合計				1,813,849	100.0	14,201										
目的別歳出の状況(単位千円・%)																
区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち		区								
区				決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の一般財源等	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
議会費				143,330	1.4	-	143,330	基準財政収入額	1,672,991	1,667,312						
総務費				1,371,249	13.7	44,192	1,160,945	基準財政需要額	6,026,780	5,803,035						
民生費				2,365,175	23.6	245,555	1,417,257	標準税収入額等	2,134,818	2,128,945						
衛生費				826,024	8.3	90,509	741,026	標準財政規模	6,717,965	6,502,273						
労働費				37,013	0.4	-	15,111	財政力指数	0.29	0.29						
農林水産業費				983,326	9.8	69,443	606,557	実質収支比率(%)	4.8	2.0						
商工費				431,465	4.3	21,887	162,762	経常一般財源等比率(%)	97.1	97.0						
土木費				822,448	8.2	341,824	587,348	公債費負担比率(%)	21.7	21.1						
消防費				492,000	4.9	66,318	297,955	健全化判断比率	-	-						
教育費				766,247	7.7	8,147	717,646	連結実質赤字比率(%)	-	-						
災害復旧費				13,076	0.1	-	3,305	実質公債費比率(%)	19.1	17.7						
公債費				1,751,698	17.5	-	1,715,890	将来負担比率(%)	153.9	200.4						
諸支出費				-	-	-	-	積立金	209,028	103,783						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	減債	1,464	1,460						
歳出合計				10,003,051	100.0	887,875	7,569,132	現在高	997,395	975,229						
経常経費充当一般財源等計				958,778	国会	141,023	141,023	地方債現在高	13,761,693	14,437,029						
6,279,260千円				国民健康保険	190,080	141,023	141,023	(債務負担行為額)	240,656	-						
経常収支比率				27,966	国民健康保険	11,401	11,401	物件等購入保証・補償	-	-						
93.0%				工業用水道	-	-	-	その他	4,163,281	4,728,805						
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				193,797	国民健康保険	193,797	193,797	土地開発基金現在高	111,140	111,140						
歳入一般財源等				7,904,690千円	歳出	535,534	535,534	徴収率(%)	97.7	91.0						
7,904,690千円				その他	535,534	535,534	535,534	市町村民税	98.3	95.2						
								純固定資産税	96.8	86.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,523人 12,573人 -0.4%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	31.23 401	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,467人 12,514人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調				06	3029	山形県 中山町	地方交付税種地 2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	1,110,070	27.8	1,110,070	41.2	普通税	1,088,662	98.1	3,932		歳入総額	3,995,848	3,575,047					
地方譲与税	53,717	1.3	53,717	2.0	法定普通税	1,088,662	98.1	3,932		歳出総額	3,775,274	3,393,703					
地方割交付金	5,484	0.1	5,484	0.2	市町村民税	501,023	45.1	3,932		歳入歳出差引	220,574	181,344					
配当割交付金	1,422	0.0	1,422	0.1	個人均等割	17,835	1.6	-		翌年度に繰越すべき財源	56,517	33,520					
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0	所得割	439,731	39.6	-		実質収支	164,057	147,824					
地方消費税交付金	82,422	2.1	82,422	3.1	法人均等割	19,196	1.7	-		単年度収支	16,233	9,767					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,261	2.2	-		積立金	57,757	43,402					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	493,728	44.5	-		繰上償還金	78,588	42,335					
自動車取得税交付金	19,663	0.5	19,663	0.7	うち純固定資産税	488,778	44.0	-		積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,527	2.5	-		実質単年度収支	152,578	95,504					
地方特例交付金等	14,755	0.4	14,755	0.5	市町村たばこ税	66,384	6.0	-									
児童手当特例交付金	5,814	0.1	5,814	0.2	鉦産税	-	-	-									
減収補てん特例交付金	7,493	0.2	7,493	0.3	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付金	674	0.0	674	0.0	法定外普通税	-	-	-									
地方税等減収補てん臨時交付金	774	0.0	774	0.0	目的税	21,408	1.9	-									
地方交付税	1,586,851	39.7	1,399,544	52.0	法定目的税	21,408	1.9	-									
普通交付税	1,399,544	35.0	1,399,544	52.0	入湯税	21,408	1.9	-									
特別交付税	187,307	4.7	-	-	事業所税	-	-	-									
(一般財源計)	2,874,760	71.9	2,687,453	99.8	都市計画税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	2,274	0.1	2,274	0.1	水利地益税等	-	-	-									
分担金・負担金	1,767	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
使用料	76,370	1.9	2,698	0.1	旧法による税	-	-	-									
手数料	9,043	0.2	-	-	合 計	1,110,070	100.0	3,932									
国庫支出金	151,178	3.8	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,740	
国庫提供交付金	-	-	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,398	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	170,951	4.3	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,148	
財産収入	4,358	0.1	406	0.0						税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.04.01	3,050	
寄附金	1,190	0.0	-	-						老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	20.04.01	2,520	
繰入金	111,310	2.8	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	8	20.04.01	2,375	
繰越金	181,344	4.5	-	-											区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
諸収入	62,703	1.6	931	0.0											基準財政収入額	991,195	989,380
地方債	348,600	8.7	-	-											基準財政需要額	2,391,744	2,273,196
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											標準税収入額等	1,265,086	1,264,882
うち臨時財政対策債	159,100	4.0	-	-											標準財政規模	2,823,834	2,714,783
歳入合計	3,995,848	100.0	2,693,762	100.0											財政力指数	0.42	0.42
															実質収支比率(%)	5.8	5.4
															経常一般財源等比率(%)	95.4	94.3
															公債費負担比率(%)	20.1	20.9
															健全化判断比率	-	-
															連結実質赤字比率(%)	-	-
															実質公債費比率(%)	21.3	21.5
															将来負担比率(%)	173.2	180.1
															積立金	244,777	187,020
															減価	59,070	49,658
															現在高	258,892	270,303
															地方債現在高	4,302,077	4,539,921
															(債務負担行為)	3,298	4,947
															物件等購入	-	-
															保証・補償	-	-
															その他	481,217	401,344
															実質的なもの	-	-
															収益事業収入	-	-
															土地開発基金現在高	181,196	181,047
															合計	98.2	94.5
															市町村民税	98.5	96.2
															純固定資産税	97.6	91.8
															歳入一般財源等	3,248,300千円	
															歳出	3,040,457	
															その他	254,903	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,738人 21,476人 -3.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,473人 20,765人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	06	3215	山形県	河北町	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,418	1,527	面積(km ²)	52.38	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,855	4,751	人口密度(人)	396	指定団体等の指定状況	収入総額	6,694,112	6,902,082				
地方譲与税	2,204,849	32.9	2,082,835	45.7	第3次	5,416	5,008	収入歳出総額						6,554,419	6,769,601		
地方割交付金	88,537	1.3	88,537	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引						139,693	132,481		
利子割交付金	9,491	0.1	9,491	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源						20,867	1,069	
配当割交付金	2,463	0.0	2,463	0.1	普通税	2,082,835	94.5	22,481	実質収支						118,826	131,412	
株式等譲渡所得割交付金	649	0.0	649	0.0	法定普通税	2,082,835	94.5	22,481	単年度収支						-12,586	29,916	
地方消費税交付金	173,540	2.6	173,540	3.8	市町村民税	950,088	43.1	22,481	積立金						982	476	
ゴルフ場利用税交付金	7,039	0.1	7,039	0.2	個人均等割	28,885	1.3	-	繰上償還金						853	5,980	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	731,349	33.2	-	積立金取崩し額						-	40,700	
自動車取得税交付金	32,274	0.5	32,274	0.7	法人均等割	41,487	1.9	-	実質単年度収支						-10,751	-4,328	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,367	6.7	22,481	区 分						職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	26,646	0.4	26,646	0.6	固定資産税	986,525	44.7	-	一般職員	141	489,330	3,470					
児童手当特例交付金	9,302	0.1	9,302	0.2	うち純固定資産税	984,541	44.7	-	うち技能労務員	14	51,480	3,677					
減収補てん特例交付金	11,639	0.2	11,639	0.3	軽自動車税	43,571	2.0	-	教育公務員	10	36,320	3,632					
特別交付金	4,442	0.1	4,442	0.1	市町村たばこ税	102,651	4.7	-	消防職員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	2,364,627	35.3	2,122,382	46.5	特別土地保有税	-	-	-	合 計	151	525,650	3,481					
普通交付税	2,122,382	31.7	2,122,382	46.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	242,245	3.6	-	-	目的税	122,014	5.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	6,720		
(一般財源計)	4,910,115	73.3	4,545,856	99.7	法定目的税	122,014	5.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	5,500		
交通安全対策特別交付金	3,626	0.1	3,626	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-		
分担金・負担金	87,177	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,300		
使用料	94,538	1.4	2,983	0.1	都市計画税	122,014	5.5	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.30	3,300		
手数料	13,442	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.30	2,750		
国庫支出金	275,874	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	19.04.30	2,600		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
都道府県支出金	289,252	4.3	-	-	合 計	2,204,849	100.0	22,481	基準財政収入額	1,875,185	1,887,625						
財産収入	20,307	0.3	5,298	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	3,999,579	3,900,971						
寄附金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	2,404,739	2,429,407					
繰入金	253,420	3.8	-	-	議会費	107,407	1.6	-	107,407	財政力指数	0.48	0.47					
繰越金	52,481	0.8	-	-	総務費	878,845	13.4	18,385	792,306	実質収支比率(%)	2.5	2.8					
諸収入	231,780	3.5	1,979	0.0	民生費	1,653,658	25.2	213,902	1,026,244	経常一般財源等比率(%)	96.3	94.9					
地方債	462,100	6.9	-	-	衛生費	290,547	4.4	1,824	284,111	公債費負担比率(%)	17.5	17.6					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	18,959	0.3	-	6,859	健全化判断比率	-	-					
うち臨時財政対策債	209,200	3.1	-	-	農林水産業費	253,487	3.9	60,139	202,376	連結実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	6,694,112	100.0	4,559,742	100.0	商工費	241,893	3.7	6,190	127,823	実質公債費比率(%)	16.9	16.9					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,033,333	15.8	428,519	668,899	将来負担比率(%)	127.2	138.6					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	107,407	1.6	-	107,407 <td>積立金</td> <td>412,943</td> <td>331,961</td>	積立金	412,943	331,961				
人件費	1,452,240	22.2	1,293,286	1,259,856	26.4	総務費	878,845	13.4	18,385	792,306	減価	20,451	50,311				
うち職員給	867,568	13.2	741,837	-	-	民生費	1,653,658	25.2	213,902	1,026,244	現在高	7,949,282	8,282,677				
扶助費	479,658	7.3	212,815	211,380	4.4	衛生費	290,547	4.4	1,824	284,111	地方債現在高	-	-				
公債費	947,049	14.4	926,664	925,811	19.4	労働費	18,959	0.3	-	6,859	(債務負担行為)	-	-				
内訳	947,049	14.4	926,664	925,811	19.4	農林水産業費	253,487	3.9	60,139	202,376	物件等購入	-	-				
(義務的経費計)	2,878,947	43.9	2,432,765	2,397,047	50.3	土木費	1,033,333	15.8	428,519	668,899	保証・補償	-	-				
物件費	850,069	13.0	699,470	593,684	12.4	消防費	337,129	5.1	12,257	329,384	その他	212,726	302,098				
維持補修費	57,889	0.9	55,378	55,378	1.2	教育費	791,713	12.1	20,751	675,960	実質的なもの	-	-				
補助費等	704,869	10.8	680,377	511,695	10.7	災害復旧費	399	0.0	-	399	収益事業収入	-	-				
うち一部事務組合負担金	434,206	6.6	434,206	387,534	8.1	公債費	947,049	14.4	-	926,664	土地開発基金現在高	256,400	256,274				
繰出金	1,030,988	15.7	955,002	927,182	19.4	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.7 94.2	98.6 94.1				
積立金	144,814	2.2	141,490	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	99.1 97.0	99.0 97.0				
投資・出資金・貸付金	124,477	1.9	149	-	-	歳出合計	6,554,419	100.0	761,967	5,148,432	市町村民税	99.1 97.0	99.0 97.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,037,161	国民健康保険	122,119	87	国庫支出金	98.2 91.7	98.2 91.3				
投資的経費	762,366	11.6	183,801	183,801	11.6	国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
うち人件費	19,082	0.3	11,129	4,484,986千円	4.4	国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
普通建設事業費	761,967	11.6	183,402	183,402	11.6	国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
うち補助	280,038	4.3	2,522	94.0%	98.4%	国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
うち単独	440,816	6.7	172,701	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
災害復旧事業費	399	0.0	399	歳入一般財源等		国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
失業対策事業費	-	-	-	5,288,043千円		国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
歳出合計	6,554,419	100.0	5,148,432			国民健康保険	122,119	国民健康保険	122,119	87	保険給付費	220					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,917人 7,452人 -7.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		393.23		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,733人 6,822人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	18	06	3223	山形県	西川町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	406	399	第 2 次	1,284	1,486	第 3 次	1,774	1,870	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地方交付税	941,484	19.9	941,484	29.8	普 通 税	929,102	98.7	65,574	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収	歳 入 総 額	4,732,631	4,424,072			
地方譲与税	68,915	1.5	68,915	2.2	法 定 普 通 税	929,102	98.7	65,574	旧 新 産 産 ×	支	歳 出 総 額	4,633,850	4,367,039			
利子割交付金	2,425	0.1	2,425	0.1	市 町 村 民 税	243,659	25.9	4,099	旧 工 特 ×	支	歳 入 歳 出 差 引	98,781	57,033			
配当割交付金	628	0.0	628	0.0	個 人 均 等 割	9,922	1.1	-	低 開 発 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	54,135	18,081			
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	所 得 割	196,306	20.9	-	旧 産 炭 ×	支	実 質 収 支	44,646	38,952			
地方消費税交付金	53,594	1.1	53,594	1.7	法 人 均 等 割	12,322	1.3	-	山 振 振 ×	支	単 年 度 収 支	5,694	-42,993			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 資 産 税	25,109	2.7	4,099	過 疎 ×	支	積 立 金	1,999	1,418			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	482,710	51.3	61,475	首 都 ×	支	積 立 金 取 崩 し 額	62,166	-			
自動車取得税交付金	25,159	0.5	25,159	0.8	軽 自 動 車 税	13,640	1.4	-	近 畿 ×	支	実 質 単 年 度 収 支	69,859	-61,575			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,648	2.6	-	中 部 ×	支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	7,413	0.2	7,413	0.2	鉦 産 税	-	-	-	財 政 再 建 ×	一	一 般 職 員	96	295,800	3,081		
児童手当特例交付金	2,943	0.1	2,943	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一	う ち 技 能 労 務 員	11	25,650	2,332		
減収補てん特例交付金	3,241	0.1	3,241	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一	教 育 公 務 員	1	4,180	4,180		
特別交付金	244	0.0	244	0.0	目 的 税	12,382	1.3	-		一	消 防 職 員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	985	0.0	985	0.0	法 定 目 的 税	12,382	1.3	-		一	臨 時 職 員	-	-	-		
地方交付税	2,371,697	50.1	2,046,244	64.8	入 湯 税	12,382	1.3	-		一	合 計	97	299,980	3,093		
普通交付税	2,046,244	43.2	2,046,244	64.8	事 業 所 税	-	-	-		一	部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
特別交付税	325,453	6.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,560
(一般財源計)	3,471,481	73.4	3,146,028	99.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,715
交通安全対策特別交付金	1,724	0.0	1,724	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
分担金・負担金	4,123	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	21.04.01	5,463
使用料	63,396	1.3	2,264	0.1	合 計	941,484	100.0	65,574		一	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	15.04.01	3,000
手数料	4,808	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					一	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,420
国庫支出金	122,773	2.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	8	15.04.01	2,280
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額					一	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
都道府県支出金	227,920	4.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額					一	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,560
財産収入	18,779	0.4	5,860	0.2	基 準 財 政 規 模					一	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,715
寄附金	3,153	0.1	-	-	標 準 財 政 規 模					一	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
繰入金	17,833	0.4	-	-	財 政 力 指 数					一	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	21.04.01	5,463
繰越金	37,033	0.8	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)					一	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	15.04.01	3,000
諸収入	54,308	1.1	685	0.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)					一	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,420
地方債	705,300	14.9	-	-	健 全 化 判 断 比 率					一	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	8	15.04.01	2,280
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	積 立 金					一	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
うち臨時財政対策債	152,700	3.2	-	-	減 債 費					一	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,560
歳入合計	4,732,631	100.0	3,156,561	100.0	現 在 高					一	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,715

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,915人 10,477人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					区分	17年国調	12年国調	06	3240				
					第1次	881 17.3	929 17.1	山形県		大江町	地方交付税種地	2-2	
					第2次	1,806 35.5	2,162 39.9						
					第3次	2,392 47.0	2,327 42.9						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,135,445		5,255,228
地方譲与税	822,754	16.0	804,541	25.8	普通税	803,972	97.7	5,277	旧工特×	歳出総額	4,989,971		5,118,432
地方交付金	74,452	1.4	74,452	2.4	法定普通税	803,972	97.7	5,277	旧開発×	歳入歳出差引	145,474		136,796
利子割交付金	3,809	0.1	3,809	0.1	市町村民税	366,215	44.5	5,277	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	13,398		205
配当割交付金	987	0.0	987	0.0	個人均等割	13,137	1.6	-	旧産炭×	実質収支	132,076		136,591
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0	所得割	302,329	36.7	-	山振×	単年度収支	-4,515		-55,050
地方消費税交付金	73,580	1.4	73,580	2.4	法人均等割	15,969	1.9	-	過疎×	積立金	209,374		223,591
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,780	4.2	5,277	首都×	繰上償還金	24,236		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	373,181	45.4	-	近畿×	積立金取崩し額	140,000		240,000
自動車取得税交付金	27,378	0.5	27,378	0.9	うち純固定資産税	370,863	45.1	-	中部×	実質単年度収支	89,095		-71,459
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,038	2.6	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等	11,739	0.2	11,739	0.4	市町村たばこ税	43,538	5.3	-	財政再建×	一般職員	106	331,020	3,123
児童手当特例交付金	4,203	0.1	4,203	0.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	19	58,950	3,103
減収補てん特例交付金	5,702	0.1	5,702	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	1	4,290	4,290
特別交付金	758	0.0	758	0.0	法定外普通税	-	-	-		消防職員	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	目的税	18,782	2.3	-		臨時職員	-	-	-
地方交付税	2,356,004	45.9	2,104,951	67.4	法定目的税	18,782	2.3	-	一部事務組合加入の状況	合計	107	335,310	3,134
普通交付税	2,104,951	41.0	2,104,951	67.4	入湯税	569	0.1	-	議員公務災害×	市区町村長	1	20.04.01	6,150
特別交付税	251,053	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	副市区町村長	1	20.04.01	6,400
(一般財源計)	3,370,965	65.6	3,101,699	99.4	都市計画税	18,213	2.2	-	退職手当	収入役	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,461	0.0	1,461	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	20.04.01	5,750
分担金・負担金	2,893	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校	1	19.04.01	3,200
使用料	72,511	1.4	15,588	0.5	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校	1	19.04.01	2,700
手数料	6,785	0.1	-	-	合 計	822,754	100.0	5,277	伝染病×	その他	10	19.04.01	2,550
国庫支出金	543,134	10.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	92,702	1.9	-	基準財政収入額	834,754		811,168	
都道府県支出金	220,249	4.3	-	-	総務費	687,516	13.8	4,672	基準財政需要額	2,937,795		2,943,381	
財産収入	6,219	0.1	1,787	0.1	民生費	810,955	16.3	16,135	標準税収入額等	1,055,185		1,025,307	
寄附金	5,972	0.1	-	-	衛生費	232,943	4.7	2,646	標準財政規模	3,316,054		3,318,953	
繰入金	196,311	3.8	-	-	労働費	13,364	0.3	-	財政力指数	0.27		0.27	
繰越金	136,796	2.7	-	-	農林水産業費	296,024	5.9	50,832	実質収支比率(%)	4.0		4.1	
諸地方債	37,649	0.7	976	0.0	商工費	95,011	1.9	15,219	経常一般財源等比率(%)	94.1		95.3	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	719,363	14.4	473,611	公債費負担比率(%)	24.8		26.4	
うち臨時財政対策債	155,900	3.0	-	-	消防費	203,164	4.1	8,583	健全化判断比率	-		-	
歳入合計	5,135,445	100.0	3,121,511	100.0	教育費	843,181	16.9	486,269	連結実質赤字比率(%)	-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.1		17.9	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	将来負担比率(%)	88.2	103.2
人件費	952,562	19.1	901,961	888,621	27.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	687,022	617,648
うち職員給	601,434	12.1	555,086	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	149,199	160,302
扶助費	276,007	5.5	88,235	78,964	2.4	歳出合計	4,989,971	100.0	1,057,967	3,847,666	現在高	153,039	113,392
公債費	995,748	20.0	989,971	965,735	29.5	国会	454,885		77,457	77,457	地方債現在高	5,956,488	6,308,341
内訳	995,693	20.0	989,916	965,680	29.5	国民健康保険	137,239		76,457	76,457	(債務負担行為額)	-	-
一時借入金(利息)	55	0.0	55	55	0.0	国民健康保険の状況	4,920		1,270	1,270	物件等購入保証・補償	-	-
(義務的経費計)	2,224,317	44.6	1,980,167	1,933,320	59.0	国民健康保険の状況	1,549		2,396	2,396	その他	174,045	207,951
物件費	389,302	7.8	327,185	223,904	6.8	歳入一般財源等	3,993,140		81	81	収益事業収入	-	-
維持補修費	73,277	1.5	73,137	66,973	2.0	繰上一般財源等	-		86	86	土地開発基金現在高	180,585	180,141
補助費等	511,054	10.2	460,362	375,708	11.5	歳入合計	5,135,445		221	221	合計	98.7 96.8	98.8 97.0
うち一部事務組合負担金	329,459	6.6	326,359	320,653	9.8	経常経費充当一般財源等計	2,984,365		-	-	市町村民税	98.6 97.2	98.8 97.5
繰入金	449,965	9.0	412,861	384,460	11.7	経常収支比率	91.1%		-	-	純固定資産税	98.7 96.1	98.8 96.3
積立金	269,289	5.4	259,219	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		-	-	徴収率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	14,800	0.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,993,140		-	-	現計	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上一般財源等	-		-	-	年計	-	-
投資的経費	1,057,967	21.2	334,735	334,735	21.2	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
うち人件費	27,957	0.6	26,127	-	-	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
普通建設事業費	1,057,967	21.2	334,735	334,735	21.2	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
うち補助	693,807	13.9	91,404	91,404	13.9	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
うち単独	345,606	6.9	226,611	226,611	6.9	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-
歳出合計	4,989,971	100.0	3,847,666	3,847,666	100.0	歳入合計	5,135,445		-	-		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口			産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型	
		17年国調	8,824人	産 業 構 造						06		3410		山 形 県		大 石 田 町		- 1	
		12年国調	9,400人	区 分	17年国調	12年国調					79.59						2-2		
		増減率	-6.1%	第1次	838	965					111								
		住民基本台帳人口	8,596人	第2次	18.1	19.3													
		21.3.31	8,741人	第3次	2,020	1,982													
		20.3.31	-1.7%	市町村税の状況(単位千円・%)															
		増減率		区 分		収入 済 額		構成比		超過課税分									
歳入の状況(単位千円・%)				普 通 税		651,584		94.7		1,914									
区 分		決 算 額	構 成 比	法定普通税		651,584		94.7		1,914									
地方交付金		687,718	14.2	市町村民税		270,718		39.4		1,914									
地方譲与税		55,560	1.1	個人均等割		11,308		1.6		-									
利子割交付金		3,136	0.1	所得割		234,764		34.1		-									
配当割交付金		817	0.0	法人均等割		12,920		1.9		-									
株式等譲渡所得割交付金		211	0.0	法人税割		11,726		1.7		1,914									
地方消費税交付金		65,596	1.4	固定資産税		341,530		49.7		-									
ゴルフ場利用税交付金		6,443	0.1	うち純固定資産税		339,594		49.4		-									
特別地方消費税交付金		-	-	軽自動車税		18,676		2.7		-									
自動車取得税交付金		20,333	0.4	市町村たばこ税		20,202		2.9		-									
軽油引取税交付金		-	-	鉦産税		458		0.1		-									
地方特例交付金等		8,745	0.2	特別土地保有税		-		-		-									
児童手当特例交付金		3,653	0.1	法定外普通税		-		-		-									
減収補てん特例交付金		3,381	0.1	目的税		36,134		5.3		-									
特別交付金		916	0.0	法定目的税		36,134		5.3		-									
地方税等減収補てん臨時交付金		795	0.0	入湯税		14,150		2.1		-									
地方交付税		2,119,414	43.8	事業所税		-		-		-									
普通交付税		1,891,885	39.1	都市計画税		21,984		3.2		-									
特別交付税		227,529	4.7	水利地益税等		-		-		-									
(一般財源計)				法定外目的税		-		-		-									
交通安全対策特別交付金		1,042	0.0	旧法による税		-		-		-									
分担金・負担金		108,996	2.3	合 計		687,718		100.0		1,914									
使用料		37,050	0.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)															
手数料		5,930	0.1	区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち							
国庫支出金		706,583	14.6	議 会 費		73,478		1.7		普通建設事業費		充當一般財源等							
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	総務費		604,725		13.6		-		-							
都道府県支出金		202,531	4.2	民生費		893,868		20.1		-		-							
財産収入		8,618	0.2	衛生費		253,330		5.7		-		-							
寄附金		735	0.0	労働費		10,187		0.2		-		-							
繰入金		69,054	1.4	農林水産業費		264,425		6.0		-		-							
繰越金		156,734	3.2	商工費		35,951		0.8		-		-							
諸収入		70,315	1.5	土木費		424,573		9.6		-		-							
地方債		501,800	10.4	消防費		204,314		4.6		-		-							
うち減収補てん債(特例分)		-	-	教育費		776,993		17.5		-		-							
うち臨時財政対策債		141,200	2.9	災害復旧費		4,341		0.1		-		-							
歳入合計		4,837,361	100.0	公債費		891,352		20.1		-		-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)				諸支出費		-		-		-		-							
区 分		決 算 額	構 成 比	前年度繰上充用金		-		-		-		-							
人件費		924,136	20.8	歳出合計		4,437,537		100.0		753,282		3,304,968							
うち職員給		597,965	13.5	国会		354,483		7.9		実 質 収 支		45,698							
扶助費		325,489	7.3	国民健康保険の状況		55,352		1.2		再 差 引 収 支		37,045							
公債費		891,352	20.1	国民健康保険の状況		6,792		0.1		加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,221							
内訳		891,234	20.1	国民健康保険の状況		3,961		0.1		被 保 険 者 数 (人)		2,554							
一時借入金(利息)		118	0.0	国民健康保険の状況		3,894		0.1		保 険 料 (料) 収 入 額		85							
(義務的経費計)		2,140,977	48.2	国民健康保険の状況		60,217		1.2		被 保 険 者 1 人 当 り 収 入 額		91							
物件費		420,375	9.5	国民健康保険の状況		224,267		4.6		保 険 給 付 費		201							
維持補修費		68,290	1.5	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
補助費等		593,188	13.4	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
うち一部事務組合負担金		208,926	4.7	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
繰出金		343,797	7.7	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
積立金		101,387	2.3	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
投資・出資金・貸付金		11,900	0.3	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
前年度繰上充用金		-	-	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
投資的経費		757,623	17.1	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
うち人件費		16,501	0.4	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
普通建設事業費		753,282	17.0	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
うち補助		181,414	4.1	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
うち単独		571,406	12.9	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
災害復旧事業費		4,341	0.1	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
失業対策事業費		-	-	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
歳出合計		4,437,537	100.0	国民健康保険の状況		-		-		-		-							
		基準財政収入額		659,074		658,933													
		基準財政需要額		2,552,078		2,462,574													
		標準税収入額等		840,218		841,326													
		標準財政規模		2,873,360		2,793,820													
		財政力指数		0.27		0.27													
		実質収支比率(%)		4.2		5.3													
		經常一般財源等比率(%)		94.7		95.3													
		公債費負担比率(%)		24.1		24.5													
		健全化判断比率		-		-													
		連結実質赤字比率(%)		-		-													
		実質公債費比率(%)		19.7		20.0													
		将来負担比率(%)		106.8		139.4													
		積立金		521,668		434,802													
		減価		1,455		9,576													
		現在高		834,137		874,671													
		地方債現在高		6,221,023		6,488,190													
		(債務負担行為)		-		-													
		物件等購入		-		-													
		保証・補償		-		-													
		その他		736,195		851,526													
		実質的なもの		-		-													
		収益事業収入		-		-													
		土地開発基金現在高		170,707		170,121													
		徴収率(%)		97.4		93.0													
		現・計		97.9		95.7													
		市町村民税		97.9		95.7													
		純固定資産税		96.6		90.3													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率		6,949人 7,381人 -5.9%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	161.79 43	都道府県名 06 山形県	団体名 3614 金山町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2		
			21.3.31 20.3.31 増減率	6,616人 6,759人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	第1次							567 17.2	568 15.5
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,357 41.1	1,781 48.5	第3次	1,371 41.6	1,320 36.0	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	437,330	12.8	426,958	18.9							旧新産×	歳入総額	3,414,792	3,730,907		
地方譲与税	53,780	1.6	53,780	2.4							旧工特×	歳出総額	3,285,843	3,623,122		
利子割交付金	1,746	0.1	1,746	0.1							旧工特×	歳入歳出差引	128,949	107,785		
配当割交付金	454	0.0	454	0.0							低開発×	翌年度に繰越すべき財源	5,464	-		
株式等譲渡所得割交付金	117	0.0	117	0.0							旧産炭×	実質収支	123,485	107,785		
地方消費税交付金	49,871	1.5	49,871	2.2							旧産炭×	単年度収支	15,700	27,114		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							山振疎×	積立金	169,000	101,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都×	繰上償還金	3,331	-		
自動車取得税交付金	19,678	0.6	19,678	0.9							近畿×	積立金取崩し額	50,000	160,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部×	実質単年度収支	138,031	-31,886		
地方特例交付金等	6,909	0.2	6,909	0.3							市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	3,511	0.1	3,511	0.2							財政再建×	一般職員	68	223,570	3,288	
減収補てん特例交付金	2,379	0.1	2,379	0.1							指数表選定	うち技能労務員	6	22,390	3,732	
特別交付金	249	0.0	249	0.0							財源超過×	教育公務員	3	10,410	3,470	
地方税等減収補てん臨時交付金	770	0.0	770	0.0								消防職員	-	-	-	
地方交付税	2,001,975	58.6	1,695,647	75.0								臨時職員	-	-	-	
普通交付税	1,695,647	49.7	1,695,647	75.0								合計	71	233,980	3,295	
特別交付税	306,328	9.0	-	-								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	2,571,860	75.3	2,255,160	99.7								議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	6,560
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0								非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,580
分担金・負担金	3,448	0.1	-	-								退職手当	火葬場	-	19.04.01	-
使用料	49,629	1.5	1,699	0.1								事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,470
手数料	12,326	0.4	-	-								税務事務	小学校	1	19.04.01	3,100
国庫支出金	213,479	6.3	-	-								老人福祉	中学校	1	19.04.01	2,500
国有提供交付金	-	-	-	-								伝染病	その他	8	19.04.01	2,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	136,514	4.0	-	-												
財産収入	25,116	0.7	991	0.0												
寄附金	5,386	0.2	-	-												
繰入金	67,832	2.0	-	-												
繰越金	107,785	3.2	-	-												
諸収入	40,582	1.2	2,036	0.1												
地方債	179,722	5.3	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	134,922	4.0	-	-												
歳入合計	3,414,792	100.0	2,260,999	100.0												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	60,100	1.8	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	総務費	746,952	22.7	8,666	614,023	
人件費	669,462	20.4	628,381	626,470	26.1	民生費	710,968	21.6	-	-	衛生費	313,231	9.5	15,527	289,182	
うち職員給料	425,254	12.9	396,703	-	-	労働費	7,882	0.2	-	-	農林水産業費	183,478	5.6	26,640	144,666	
扶助費	134,701	4.1	39,765	38,515	1.6	商工費	103,337	3.1	10,064	14,064	土木費	225,367	6.9	61,056	180,386	
公債費	493,980	15.0	493,980	490,649	20.5	消防費	153,622	4.7	3,726	137,583	教育費	286,926	8.7	6,217	274,719	
内元利償還金	493,980	15.0	493,980	490,649	20.5	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	493,980	15.0	-	493,980	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
(義務的経費計)	1,298,143	39.5	1,162,126	1,155,634	48.2	歳出合計	3,285,843	100.0	136,356	2,822,703	公債費	493,980	15.0	-	493,980	
物件費	405,672	12.3	336,798	163,361	6.8	国会費	641,428		7,171	7,171	民生費	710,968		4,460	541,124	
維持補修費	50,660	1.5	37,539	37,539	1.6	国民健康保険の状況	115,063		9,156	9,156	衛生費	313,231		15,527	289,182	
補助費等	625,348	19.0	488,554	342,141	14.3	国民健康保険の状況	78,900		999	999	労働費	7,882		26,640	144,666	
うち一部事務組合負担金	277,040	8.4	261,812	239,477	10.0	国民健康保険の状況	46,870		2,206	2,206	農林水産業費	183,478		26,640	144,666	
繰出金	515,658	15.7	481,508	381,259	15.9	国民健康保険の状況	257,793		2	2	商工費	103,337		10,064	14,064	
積立金	243,296	7.4	238,717	-	-	国民健康保険の状況	142,802		-	-	土木費	225,367		61,056	180,386	
投資・出資金・貸付金	10,710	0.3	10	10	0.0	国民健康保険の状況	-		-	-	教育費	286,926		6,217	274,719	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	公債費	493,980		-	493,980	
投資的経費	136,356	4.1	77,451	77,451	2.8	国民健康保険の状況	-		-	-	諸支出費	-		-	-	
うち人件費	2,352	0.1	2,352	2,352	0.1	国民健康保険の状況	-		-	-	歳出合計	3,285,843		136,356	2,822,703	
普通建設事業費	136,356	4.1	77,451	77,451	2.8	国民健康保険の状況	-		-	-	国会費	641,428		7,171	7,171	
うち補助	27,455	0.8	6,888	6,888	0.2	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	115,063		9,156	9,156	
うち単独	97,295	3.0	65,257	65,257	2.0	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	78,900		2,206	2,206	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	46,870		2,206	2,206	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	257,793		2	2	
歳出合計	3,285,843	100.0	2,822,703	2,822,703	86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	142,802		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					2,951,652千円	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					86.8%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					92.0%	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況	-		-	-	
					歳入一般財源等	国民健康保険の状況	-		-	-	国民健康保険の状況</					

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,054人 10,592人 -5.1%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	374.29 27	都道府県名 06 山形県	団体名 3649 真室川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2		
					区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	792 16.9	843 16.4	指定団体等 の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	665,869	12.5	656,789	18.4	第2次	1,675	2,240	旧新産×	歳入総額	5,342,456	5,217,165			
地方譲与税	81,106	1.5	81,106	2.3	第3次	2,217	2,055	旧工特×	歳出総額	5,187,060	5,107,939			
利子割交付金	3,077	0.1	3,077	0.1		47.3	40.0	旧工特×	歳入歳出差引	155,396	109,226			
配当割交付金	800	0.0	800	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	37,876	107			
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0	区分	収入	済額	旧産炭×	実質収支	117,520	109,119			
地方消費税交付金	72,190	1.4	72,190	2.0	普通税	656,243	98.6	山振疎	単年度収支	8,401	-11,160			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	656,243	98.6	過疎	積立金	611	84,760			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	656,243	98.6	首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	29,771	0.6	29,771	0.8	市町村民税	265,615	39.9	近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,645	1.7	中部	実質単年度収支	9,012	73,600			
地方特例交付金等	8,926	0.2	8,926	0.2	所得割	228,759	34.4	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	3,919	0.1	3,919	0.1	法人均等割	14,017	2.1	財政再建	一般職員	118	385,900	3,270		
減収補てん特例交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	法人均等割	11,194	1.7	指数表選定	うち技能労務員	32	104,750	3,273		
特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.1	固定資産税	334,809	50.3	財源超過	教育公務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	うち純固定資産税	307,769	46.2		消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,014,218	56.4	2,702,186	75.7	軽自動車税	19,221	2.9		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	2,702,186	50.6	2,702,186	75.7	市町村たばこ税	36,598	5.5		合計	118	385,900	3,270		
特別交付税	312,032	5.8	-	-	鉦産税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	3,876,165	72.6	3,555,053	99.6	特別土地保有税	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,560
交通安全対策特別交付金	1,415	0.0	1,415	0.0	法定外普通税	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,460
分担金・負担金	8,123	0.2	-	-	目的税	9,626	1.4		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	65,538	1.2	1,963	0.1	法定目的税	9,626	1.4		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,180
手数料	18,502	0.3	-	-	入湯税	546	0.1		税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,160
国庫支出金	286,195	5.4	-	-	事業所税	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,530
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	9,080	1.4		伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,330
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-							
都道府県支出金	240,057	4.5	-	-	法定外目的税	-	-							
財産収入	20,735	0.4	10,805	0.3	旧法による税	-	-							
寄附金	733	0.0	-	-	合 計	665,869	100.0	1,697						
繰入金	106,508	2.0	-	-										
繰越金	109,226	2.0	-	-										
諸収入	42,359	0.8	1,198	0.0										
地方債	566,900	10.6	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	172,600	3.2	-	-										
歳入合計	5,342,456	100.0	3,570,434	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
性質	別	歳出	の状況	(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	695,580	708,863		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	75,369	1.5	-	基準財政需要額	3,399,257	3,321,982		
人件費	1,106,630	21.3	1,053,725	978,891	26.2	総務費	682,620	13.2	15,017	標準税収入額等	878,660	898,186		
うち職員給	711,006	13.7	658,101	-	-	民生費	1,161,694	22.4	333,485	標準財政規模	3,753,522	3,682,213		
扶助費	176,934	3.4	73,302	73,302	2.0	衛生費	695,450	13.4	18,705	財政力指数	0.21	0.22		
公債費	954,091	18.4	954,091	954,091	25.5	労働費	12,061	0.2	-	実質収支比率(%)	3.1	3.0		
内訳	元利償還金	954,091	18.4	954,091	25.5	農林水産業費	281,741	5.4	73,121	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.8		
(義務的経費計)	2,237,655	43.1	2,081,118	2,006,284	53.6	商工費	50,797	1.0	-	公債費負担比率(%)	22.4	23.2		
物件費	407,438	7.9	279,340	220,253	5.9	土木費	448,740	8.7	259,827	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	117,419	2.3	104,952	104,952	2.8	消防費	235,851	4.5	30,380	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,171,511	22.6	1,081,344	799,674	21.4	教育費	578,307	11.1	157,004	実質公債費比率(%)	17.1	17.3		
うち一部事務組合負担金	560,312	10.8	532,373	479,293	12.8	災害復旧費	10,339	0.2	-	将来負担比率(%)	106.5	131.7		
繰出金	268,844	5.2	241,541	192,170	5.1	公債費	954,091	18.4	-	積立金	499,535	498,924		
積立金	1,258	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	減債	177,288	177,040		
投資・出資金・貸付金	85,057	1.6	77,357	24,786	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	454,591	558,596		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,187,060	100.0	887,539	地方債現在高	6,534,830	6,813,782		
投資的経費	897,878	17.3	236,181	3,348,119	93.8%	経常経費充当一般財源等計	725,889	14.1	4,101,833	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	23,057	0.4	23,057	-	-	公営病院	360,540	6.9	-	その他	357,168	385,654		
普通建設事業費	887,539	17.1	232,939	89.4%	93.8%	営業事業等への繰出	96,505	1.8	-	実質的なもの	1,172	2,344		
うち補助	261,975	5.1	33,461	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	76,251	1.4	-	収益事業収入	-	-		
うち単独	618,488	11.9	192,402	歳入一般財源等	-	観光施設	13,918	0.3	-	土地開発基金現在高	212,183	212,147		
災害復旧事業費	10,339	0.2	3,242	4,255,359	100.0%	国民健康保険	25,280	0.5	-	徴収率(%)	97.6	89.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	153,395	2.9	-	現・計	97.5	93.2		
歳出合計	5,187,060	100.0	4,101,833	-	-	国会議員	75,369	1.4	-	市町村民税	97.1	83.7		
						国民健康保険	25,280	0.5	-	純固定資産税	97.0	84.0		
						その他	153,395	2.9	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,226人 4,528人 -6.7%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		211.59 20	都道府県名 06 山形県	団体名 3657 大蔵村	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	328,501	8.0	328,501	14.9	普通税	312,277	95.1	-	一般職員	79	258,010	3,266				
地方譲与税	42,572	1.0	42,572	1.9	法定普通税	312,277	95.1	-	うち技能労務員	15	44,980	2,999				
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	市町村民税	97,985	29.8	-	教育公務員	1	3,870	3,870				
配当割交付金	283	0.0	283	0.0	個人均等割	4,931	1.5	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	74	0.0	74	0.0	所得割	83,694	25.5	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	30,905	0.8	30,905	1.4	法人均等割	7,427	2.3	-	合計	80	261,880	3,274				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,933	0.6	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	191,789	58.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	6,560
自動車取得税交付金	15,633	0.4	15,633	0.7	うち純固定資産税	177,610	54.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.07.01	5,580
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,871	3.0	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	3,275	0.1	3,275	0.1	市町村たばこ税	12,632	3.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.07.01	5,470
児童手当特例交付金	1,807	0.0	1,807	0.0	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.07.01	3,100
減収補てん特例交付金	849	0.0	849	0.0	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.07.01	2,500
特別交付金	8	0.0	8	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	19.07.01	2,300
地方税等減収補てん臨時交付金	611	0.0	611	0.0	目的税	16,224	4.9	-	区分							
地方交付税	1,994,411	48.5	1,785,385	80.8	法定目的税	16,224	4.9	-	基準財政収入額			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
普通交付税	1,785,385	43.4	1,785,385	80.8	入湯税	16,224	4.9	-	基準財政需要額			325,814	335,193			
特別交付税	209,026	5.1	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政収入額等			2,112,125	2,139,361			
(一般財源計)	2,416,747	58.8	2,207,721	99.9	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等			411,102	423,834			
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模			2,307,454	2,342,247			
分担金・負担金	2,957	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数			0.16	0.16			
使用料	311,654	7.6	799	0.0	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)			0.4	1.5			
手数料	9,077	0.2	-	-	合 計	328,501	100.0	-	経常一般財源等比率(%)			95.8	95.5			
国庫支出金	505,121	12.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費負担比率(%)			16.6	18.4		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			健全化判断比率				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	57,703	1.5	-	57,703			実質赤字比率(%)				
都道府県支出金	145,098	3.5	-	-	総務費	765,568	19.7	590	738,997			連結実質赤字比率(%)				
財産収入	36,143	0.9	461	0.0	民生費	449,895	11.6	-	327,725			実質公債費比率(%)				
寄附金	1,200	0.0	-	-	衛生費	522,543	13.5	11,228	215,062			将来負担比率(%)				
繰入金	57,452	1.4	-	-	労働費	5,174	0.1	-	174			積立金				
繰越金	47,982	1.2	-	-	農林水産業費	167,448	4.3	61,147	83,768			減価				
諸収入	56,933	1.4	711	0.0	商工費	109,726	2.8	8,587	81,793			現在高				
地方債	518,000	12.6	-	-	土木費	475,157	12.2	275,706	338,508			地方債現在高				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	113,349	2.9	864	103,446			(債務負担行為額)				
うち臨時財政対策債	110,900	2.7	-	-	教育費	720,141	18.6	477,036	270,895			物件等購入				
歳入合計	4,109,089	100.0	2,210,417	100.0	災害復旧費	18,518	0.5	-	4,829			保証・補償				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公債	474,502	12.2	-	474,502			その他				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	57,703	1.5	-			積立金				
人件費	738,372	19.0	601,965	601,100	25.9	総務費	765,568	19.7	590			減価				
うち職員給料	490,443	12.6	356,856	-	-	民生費	449,895	11.6	-			現在高				
扶助費	132,718	3.4	61,852	61,852	2.7	衛生費	522,543	13.5	11,228			(支出予定額)				
公債費	474,502	12.2	474,502	470,114	20.3	労働費	5,174	0.1	-			土地開発基金現在高				
内訳	473,818	12.2	473,818	469,430	20.2	農林水産業費	167,448	4.3	61,147			徴収率(%)				
元借入金	684	0.0	684	684	0.0	商工費	109,726	2.8	8,587			現・計				
(義務的経費計)	1,345,592	34.7	1,138,319	1,133,066	48.8	土木費	475,157	12.2	275,706			市町村民税				
物件費	508,071	13.1	268,120	138,387	6.0	消防費	113,349	2.9	864			純固定資産税				
維持補修費	81,000	2.1	80,173	80,173	3.5	教育費	720,141	18.6	477,036			合計				
補助費等	564,371	14.5	512,132	475,806	20.5	災害復旧費	18,518	0.5	-			98.0 93.6	98.3 93.9			
うち一部事務組合負担金	404,387	10.4	394,687	394,609	17.0	公債	474,502	12.2	-			97.9 94.6	98.5 94.1			
繰出金	297,131	7.7	279,537	197,496	8.5	諸支出費	-	-	-			97.6 91.8	97.8 92.5			
積立金	204,483	5.3	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	25,400	0.7	-	-	-	歳出合計	3,879,724	100.0	835,158							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	297,131	7.7	-							
投資的経費	853,676	22.0	219,121	2,024,928	91.6%	国民健康保険	83,300	2.1	-							
うち人件費	23,316	0.6	22,876	-	-	国民健康保険	66,900	1.7	-							
内訳	835,158	21.5	214,292	87.2%	経常収支比率	87.2%	91.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等							
普通建設事業費	322,405	8.3	8,984	-	-	下水道	83,300	2.1	-							
うち補助	483,574	12.5	193,129	-	-	簡易水道	-	-	-							
うち単独	18,518	0.5	4,829	-	-	上水道	-	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他の歳出	117,913	3.0	-							
歳出合計	3,879,724	100.0	2,697,402	91.6%	経常収支比率	87.2%	91.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,447人 5,829人 -6.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		06 山形県	3665 鮭川村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1						
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	352,094	11.2	352,094	17.1	普通税	350,931	99.7	-	一般職員	70	232,790	70	232,790	3,326				
地方譲与税	37,129	1.2	37,129	1.8	法定普通税	350,931	99.7	-	うち技能労務員	10	34,680	10	34,680	3,468				
利子割交付金	1,581	0.1	1,581	0.1	市町村民税	133,748	38.0	-	教育公務員	-	-	-	-	-				
配当割交付金	412	0.0	412	0.0	個人均等割	6,398	1.8	-	消防職員	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	106	0.0	106	0.0	所得割	111,019	31.5	-	臨時職員	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	38,112	1.2	38,112	1.9	法人均等割	7,742	2.2	-	合計	70	232,790	70	232,790	3,326				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,589	2.4	-	一部事務組合加入の状況									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	187,539	53.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.05.01	4,100		
自動車取得税交付金	13,638	0.4	13,638	0.7	うち純固定資産税	180,853	51.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.05.01	4,340		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,880	3.4	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
地方特例交付金等	4,267	0.1	4,267	0.2	市町村たばこ税	17,764	5.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.05.01	4,600		
児童手当特例交付金	2,192	0.1	2,192	0.1	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	19.04.01	3,100		
減収補てん特例交付金	1,091	0.0	1,091	0.1	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,500		
特別交付金	451	0.0	451	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	19.04.01	2,300		
地方税等減収補てん臨時交付金	533	0.0	533	0.0	目的税	1,163	0.3	-	基準財政収入額									
地方交付税	1,802,464	57.5	1,604,068	78.1	法定目的税	1,163	0.3	-	基準財政需要額									
普通交付税	1,604,068	51.2	1,604,068	78.1	入湯税	1,163	0.3	-	標準税収入額等									
特別交付税	198,396	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模									
(一般財源計)	2,249,803	71.8	2,051,407	99.8	都市計画税	-	-	-	財政力指数									
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.1	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)									
分担金・負担金	65,511	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)									
使用料	30,482	1.0	975	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)									
手数料	10,093	0.3	-	-	合 計	352,094	100.0	-	健全化判断比率									
国庫支出金	103,019	3.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)								区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	59,802	2.0	-	実質赤字比率(%)						-	-		
都道府県支出金	261,035	8.3	-	-	総務費	570,321	18.8	6,063	連結実質赤字比率(%)						-	-		
財産収入	5,043	0.2	816	0.0	民生費	503,602	16.6	4,802	実質公債費比率(%)						16.2	15.8		
寄附金	1,205	0.0	-	-	衛生費	232,509	7.7	11,698	将来負担比率(%)						136.6	170.1		
繰入金	62,165	2.0	-	-	労働費	11,093	0.4	-	積立金						202,883	152,313		
繰越金	87,600	2.8	-	-	農林水産業費	534,452	17.6	215,163	減債債						152,777	134,975		
諸収入	32,629	1.0	920	0.0	商工費	11,498	0.4	-	現在高						34,840	4,823		
地方債	223,500	7.1	-	-	土木費	146,945	4.9	56,921	地方債現在高						4,141,203	4,388,173		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	136,574	4.5	15,021	(債務負担行為)						-	-		
うち臨時財政対策債	114,000	3.6	-	-	教育費	258,900	8.5	8,583	物件等購入						-	-		
歳入合計	3,133,126	100.0	2,055,159	100.0	災害復旧費	10,939	0.4	-	保証・補償						-	-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	718,404	23.7	694,487	676,366	31.2	議会費	59,802	2.0	-	59,802	-	財政力指数	0.20	0.20				
うち職員給	457,381	15.1	433,464	-	-	総務費	570,321	18.8	6,063	531,441	-	実質収支比率(%)	3.9	4.1				
扶助費	127,191	4.2	39,740	35,703	1.6	民生費	503,602	16.6	4,802	360,200	-	経常一般財源等比率(%)	93.9	93.5				
公債費	553,093	18.3	549,902	549,791	25.3	衛生費	232,509	7.7	11,698	217,583	93	公債費負担比率(%)	21.4	22.4				
内訳	552,606	18.2	549,415	549,304	25.3	労働費	11,093	0.4	-	93	-	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	487	0.0	487	487	0.0	農林水産業費	534,452	17.6	215,163	242,361	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	386,198	12.7	312,061	265,135	12.2	商工費	11,498	0.4	-	11,498	-	実質公債費比率(%)	16.2	15.8				
維持補修費	50,911	1.7	50,911	48,469	2.2	土木費	146,945	4.9	56,921	115,471	-	将来負担比率(%)	136.6	170.1				
補助費等	413,653	13.7	302,923	258,029	11.9	消防費	136,574	4.5	15,021	112,370	-	実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	210,422	6.9	199,522	199,104	9.2	教育費	258,900	8.5	8,583	255,021	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
繰出金	291,299	9.6	264,078	247,689	11.4	災害復旧費	10,939	0.4	-	8,574	-	実質公債費比率(%)	16.2	15.8				
積立金	148,389	4.9	141,000	-	-	公債費	553,093	18.3	-	549,902	-	将来負担比率(%)	136.6	170.1				
投資・出資金・貸付金	11,400	0.4	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	202,883	152,313				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債債	152,777	134,975				
投資的経費	329,190	10.9	109,154	291,299	11.4	歳出合計	3,029,728	100.0	318,251	2,464,256	-	現在高	34,840	4,823				
うち人件費	8,439	0.3	8,100	-	-	国会	291,299	9.9	-	291,299	-	地方債現在高	4,141,203	4,388,173				
普通建設事業費	318,251	10.5	100,580	291,299	11.4	国民健康保険	53,048	1.8	-	53,048	-	(債務負担行為)	-	-				
うち補助	11,511	0.4	2,272	-	-	国民健康保険	53,048	1.8	-	53,048	-	物件等購入	-	-				
うち単独	156,677	5.2	70,977	-	-	その他	139,201	4.6	-	139,201	-	保証・補償	-	-				
災害復旧事業費	10,939	0.4	8,574	-	-	歳入一般財源等	2,055,159	65.6	-	2,055,159	-	その他	131,240	341,623				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	49,638	49,446				
歳出合計	3,029,728	100.0	2,464,256	2,464,256	80.6	歳入合計	3,133,126	100.0	-	3,133,126	-	徴収率(%)	97.3	93.9	97.2	93.8		
						経常経費充当一般財源等計	2,081,182	66.3	-	2,081,182	-	市町村民税	98.3	96.0	98.7	96.5		
						経常収支比率	95.9%	101.3%	-	-	-	純固定資産税	96.1	91.7	95.4	91.0		
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,915人 6,450人 -8.3%	産 業 構 造		区 分	17年国調	12年国調	面積 (km ²)	261.25	都道府県名	06	団体名	3673	市町村類型	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)			住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,685人 5,827人 -2.4%			第1次	471	501	人口密度 (人)	23	山形県		戸沢村		地方交付税種地	2-2					
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次		1,127	1,374	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)				
地方交付税	359,609	10.2	359,609	15.6	歳入合計	100.0	2,306,673	100.0	第3次		1,164	1,191	旧新産×	収入	歳入総額		3,534,295		3,545,993				
地方譲与税	46,519	1.3	46,519	2.0					40.8	44.8	旧工特×	歳出総額	3,355,257		3,388,864								
利子割交付金	1,470	0.0	1,470	0.1					市町村税の状況 (単位千円・%)	収入		経常一般財源等			歳入歳出差引		179,038		157,129				
配当割交付金	382	0.0	382	0.0						区 分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		12,237		-				
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0					普 通 税	357,182	99.3	-	山 振 振		実質収支	166,801		157,129					
地方消費税交付金	44,640	1.3	44,640	1.9					法定普通税	357,182	99.3	-	山 振 振		単年度収支	9,672		-33,959					
ゴルフ場利用税交付金	231	0.0	231	0.0					市町村民税	129,051	35.9	-	山 振 振		積立金	81,572		101,221					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					個人均等割	6,982	1.9	-	山 振 振		繰上償還金	-		-					
自動車取得税交付金	17,045	0.5	17,045	0.7					所得割	107,446	29.9	-	山 振 振		積立金取崩し額	50,000		90,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法人均等割	5,031	1.4	-	山 振 振		実質単年度収支	41,244		-22,738					
地方特例交付金等	5,080	0.1	5,080	0.2					法人税割	9,592	2.7	-	山 振 振		区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)					
児童手当特例交付金	2,601	0.1	2,601	0.1					固定資産税	189,355	52.7	-	山 振 振		一 般 職 員	83	293,680	3,538					
減収補てん特例交付金	1,812	0.1	1,812	0.1					うち純固定資産税	169,673	47.2	-	山 振 振		うち技能労務員	11	30,870	2,806					
特別交付金	-	-	-	-					軽自動車税	12,798	3.6	-	山 振 振		教育公務員	1	3,720	3,720					
地方税等減収補てん臨時交付金	667	0.0	667	0.0					市町村たばこ税	25,978	7.2	-	山 振 振		消防職員	-	-	-					
地方交付税	2,020,014	57.2	1,825,133	79.1					鉦産税	-	-	-	山 振 振		臨時職員	1	2,550	2,550					
普通交付税	1,825,133	51.6	1,825,133	79.1					特別土地保有税	-	-	-	山 振 振		合 計	85	299,950	3,529					
特別交付税	194,881	5.5	-	-					法定外普通税	-	-	-	山 振 振		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)				
(一般財源計)	2,495,089	70.6	2,300,208	99.7					目的税	2,427	0.7	-	山 振 振		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,150	
交通安全対策特別交付金	1,076	0.0	1,076	0.0					法定目的税	2,427	0.7	-	山 振 振		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,270	
分担金・負担金	5,027	0.1	-	-					入湯税	2,427	0.7	-	山 振 振		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
使用料	40,412	1.1	2,890	0.1					事業所税	-	-	-	山 振 振		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,180	
国庫支出金	84,609	2.4	-	-					都市計画税	-	-	-	山 振 振		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.09.01	3,100	
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	山 振 振		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.09.01	2,500	
都道府県支出金	173,839	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 振 振	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	19.09.01	2,300						
財産収入	6,771	0.2	920	0.0	旧法による税	-	-	-	山 振 振														
寄附金	100	0.0	-	-	合 計	359,609	100.0	-	山 振 振														
繰入金	163,842	4.6	-	-					山 振 振														
繰越金	157,129	4.4	-	-					山 振 振														
諸収入	188,199	5.3	1,579	0.1					山 振 振														
地方債	206,000	5.8	-	-					山 振 振														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					山 振 振														
うち臨時財政対策債	130,700	3.7	-	-					山 振 振														
歳入合計	3,534,295	100.0	2,306,673	100.0					山 振 振														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		376,849		400,027						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	60,274	1.8	普通建設事業費	212,338	6.3	212,338	2,430,295	2,430,295	2,425,404								
人件費	902,622	26.9	818,978	793,541	32.6	総務費	633,041	18.9	充 当 一 般 財 源 等	60,274	0.2	60,274	0.18	0.18									
うち職員給	597,039	17.8	515,169	-	-	民生費	611,069	18.2	健康保険料収入	16,969	0.5	16,969	6.9	6.5									
扶助費	124,650	3.7	50,117	35,360	1.5	衛生費	408,034	12.2	国庫支出金	-	-	-	94.9	94.0									
公債費	561,316	16.7	551,352	551,352	22.6	労働費	12,212	0.4	繰越金	-	-	-	18.9	19.4									
内訳	561,316	16.7	551,352	551,352	22.6	農林水産業費	326,040	9.7	繰入金	42,600	1.3	42,600	-	-									
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	37,195	1.1	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
(義務的経費計)	1,588,588	47.3	1,420,447	1,380,253	56.6	土木費	220,616	6.6	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
物件費	480,520	14.3	332,632	213,029	8.7	消防費	150,588	4.5	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
維持補修費	80,263	2.4	76,001	65,537	2.7	教育費	312,148	9.3	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
補助費等	406,933	12.1	339,937	295,968	12.1	災害復旧費	22,724	0.7	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
うち一部事務組合負担金	276,112	8.2	244,588	244,468	10.0	公債費	561,316	16.7	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
繰入金	436,723	13.0	394,266	223,096	9.2	諸支出費	-	-	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
積立金	84,568	2.5	80,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
投資・出資金・貸付金	42,600	1.3	-	-	-	歳出合計	3,355,257	100.0	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	436,723	13.2	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
投資的経費	235,062	7.0	97,257	2,177,883千円	94.4%	国民健康保険料	16,969	0.5	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
うち人件費	6,826	0.2	6,826	2,177,883千円	94.4%	公 営 事 業 費	147,474	4.7	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
普通建設事業費	212,338	6.3	90,063	89.4%	94.4%	下水道	88,814	2.7	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
うち補助	30,676	0.9	7,198	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	-	-	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
うち単独	172,925	5.2	74,128			工業用水道	-	-	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
災害復旧事業費	22,724	0.7	7,194			国民健康保険	16,969	0.5	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
失業対策事業費	-	-	-			その他	183,466	5.8	繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									
歳出合計	3,355,257	100.0	2,740,540			歳入一般財源等			繰越金	84,568	2.5	84,568	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口		17年国調 12年国調 増減率		18,769人 19,688人 -4.7%		産業構造				都道府県名 06		団体名 3827		市町村類型		- 1																		
			住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		17,980人 18,243人 -1.4%		区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)		山形県 川西町		地方交付税種地		2 - 2																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第1次		1,761 18.4		1,975 19.1		第2次		3,375 35.2		4,113 39.9		第3次		4,435 46.3		4,226 41.0		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
地方		1,379,452	17.4	1,346,069		24.4	第1次		1,761		1,975		第2次		3,375		4,113		第3次		4,435		4,226		旧新産 ×		歳入総額		7,918,681		7,756,429						
地方譲与税		170,477	2.2	170,477		3.1	第2次		3,375		4,113		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		旧工特 ×		歳出総額		7,743,842		7,674,321						
配当交付金		6,022	0.1	6,022		0.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		低開発 ×		歳入歳出差引		174,839		82,108						
株式等譲渡所得割交付金		1,565	0.0	1,565		0.0	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		83,326		-						
地方消費税交付金		139,860	1.8	139,860		2.5	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		山振疎 ×		実質収支		91,513		82,108						
ゴルフ場利用税交付金		11,563	0.1	11,563		0.2	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		近畿 ×		単年度収支		9,405		16,582						
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		中 ×		積立金		147,314		39,620						
自動車取得税交付金		62,781	0.8	62,781		1.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		市町村圏 ×		繰上償還金		-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		財政再建 ×		積立金取崩し額		131,157		-						
地方特例交付金等		18,680	0.2	18,680		0.3	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		一般職員 ×		実質単年度収支		25,562		56,202						
児童手当特例交付金		8,523	0.1	8,523		0.2	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		うち技能労務員 ×		-		-		-						
減収補てん特例交付金		7,156	0.1	7,156		0.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		教育公務員 ×		-		-		-						
特別交付金		550	0.0	550		0.0	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		消防職員 ×		-		-		-						
地方税等減収補てん臨時交付金		2,451	0.0	2,451		0.0	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		臨時職員 ×		-		-		-						
地方交付税		4,147,106	52.4	3,735,401		67.8	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		一般職員等 ×		-		-		-						
普通交付税		3,735,401	47.2	3,735,401		67.8	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		うち技能労務員 ×		-		-		-						
特別交付税		411,705	5.2	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		教育公務員 ×		-		-		-						
(一般財源計)		5,937,916	75.0	5,492,828		99.7	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		消防職員 ×		-		-		-						
交通安全対策特別交付金		4,282	0.1	4,282		0.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		臨時職員 ×		-		-		-						
分担金・負担金		18,567	0.2	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		合計		224		763,120		3,407						
使用料		100,053	1.3	5,910		0.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料		12,636	0.2	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		16.07.01		6,720		
国庫支出金		490,235	6.2	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		16.04.01		5,896		
国有提供交付金		-	-	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-				
(特別区財調交付金)		-	-	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		16.04.01		5,265		
都道府県支出金		320,718	4.1	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		8.04.01		3,300		
財産収入		36,810	0.5	4,536		0.1	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		8.04.01		2,700		
寄附金		2,797	0.0	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		伝染病 ×		その他		議会議員		13		8.04.01		2,550		
繰入金		172,194	2.2	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
繰越金		82,108	1.0	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
諸収入		235,048	3.0	1,395		0.0	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
地方債		505,317	6.4	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債		204,117	2.6	-		-	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
歳入合計		7,918,681	100.0	5,508,951		100.0	第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		第3次		4,435		4,226		-		-		-		-		-				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会		98,712		1.3		国会		実質収支		74,268						区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
人件費		2,018,716	26.1	1,949,573		1,912,883	33.5	総務		1,307,249		16.9		民生		1,353,408		17.5		衛生		1,453,665		18.8		労働		37,196		0.5		健全化		-		-	
うち職員給		1,389,929	17.9	1,326,387		-	-	民生		1,353,408		17.5		衛生		1,453,665		18.8		労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
扶助費		429,601	5.5	146,439		144,840	2.5	衛生		1,453,665		18.8		労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
公債費		1,036,033	13.4	992,437		991,944	17.4	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
内元利償還金		1,035,867	13.4	992,271		991,778	17.4	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
一時借入金(利息)		166	0.0	166		166	0.0	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
(義務的経費計)		3,484,350	45.0	3,088,449		3,049,667	53.4	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
物件費		772,074	10.0	628,815		518,163	9.1	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
維持補修費		113,939	1.5	96,158		95,538	1.7	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
補助費等		1,478,905	19.1	1,416,502		981,166	17.2	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
うち一部事務組合負担金		176,230	2.3	175,802		175,802	3.1	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業		398,066		5.1		42,455		250,713		-	
繰出金		993,559	12.8	898,572		729,855	12.8	労働		37,196		0.5		農林水産業		398,066		5.1		農林水産業																	

平成20年度 決算状況		人	17年国調	16,331人	産業構造			面積(km ²)	157.74	104	都道府県名 06 山形県	団体名 4025 白鷹町	市町村類型 地方交付税種地	-1					
		口	12年国調	増減率	増減率	17年国調	12年国調								人口密度(人)				
		住民基本台帳人口	21.3.31	16,010人	第1次	1,082	1,203												
			20.3.31	16,219人		13.1	13.7												
			増減率	-1.3%	第2次	3,364	3,988												
					第3次	3,786	3,598												
						46.0	40.9												
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比		
地	方	1,293,166	16.5	1,246,455	25.0														
地	方	125,718	1.6	125,718	2.5														
利	子	5,896	0.1	5,896	0.1														
配	当	1,530	0.0	1,530	0.0														
株	式	403	0.0	403	0.0														
地	方	128,828	1.6	128,828	2.6														
ゴ	ル	-	-	-	-														
特	別	-	-	-	-														
自	動	46,212	0.6	46,212	0.9														
軽	油	-	-	-	-														
地	方	18,847	0.2	18,847	0.4														
児	童	7,991	0.1	7,991	0.2														
減	収	6,723	0.1	6,723	0.1														
特	別	2,328	0.0	2,328	0.0														
地	方	1,805	0.0	1,805	0.0														
地	方	3,750,401	48.0	3,393,351	68.1														
普	通	3,393,351	43.4	3,393,351	68.1														
特	別	357,050	4.6	-	-														
(一	5,371,001	68.7	4,967,240	99.7														
交	通	2,938	0.0	2,938	0.1														
分	担	45,590	0.6	-	-														
使	用	111,494	1.4	6,893	0.1														
手	数	11,509	0.1	-	-														
国	庫	458,677	5.9	-	-														
国	有	-	-	-	-														
(特	-	-	-	-														
都	道	367,256	4.7	-	-														
財	産	9,154	0.1	1,259	0.0														
寄	附	4,884	0.1	-	-														
繰	入	94,177	1.2	-	-														
繰	越	331,445	4.2	-	-														
諸	地	126,918	1.6	4,931	0.1														
地	方	880,600	11.3	-	-														
う	ち	-	-	-	-														
う	ち	189,000	2.4	-	-														
歳	入	7,815,643	100.0	4,983,261	100.0														
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分						
普	通	1,237,269	95.7	3,425															
法	定	1,237,269	95.7	3,425															
市	町	545,889	42.2	3,425															
個	人	22,224	1.7	-															
所	得	456,563	35.3	-															
法	人	28,412	2.2	-															
法	人	38,690	3.0	3,425															
固	定	590,020	45.6	-															
う	ち	586,936	45.4	-															
軽	自	36,356	2.8	-															
市	町	65,004	5.0	-															
鉦	産	-	-	-															
特	別	-	-	-															
法	定	-	-	-															
外	普	-	-	-															
目	的	55,897	4.3	-															
法	定	55,897	4.3	-															
入	湯	9,186	0.7	-															
事	業	-	-	-															
都	市	46,711	3.6	-															
水	利	-	-	-															
法	定	-	-	-															
外	目	-	-	-															
目	的	-	-	-															
旧	法	-	-	-															
に	よ	-	-	-															
る	税	-	-	-															
合	計	1,293,166	100.0	3,425															
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区	分	決	算	額	(A)	構	成	比	(A)の	うち	(A)の	うち	充	当	一	般	財	源	等
議	会	86,951	1.2	86,951															
総	務	846,526	11.4	7,248	766,707														
民	生	1,512,892	20.4	12,634	989,530														
衛	生	515,399	6.9	11,013	505,130														
労	働	37,402	0.5	-	7,336														
農	林	313,982	4.2	42,573	207,915														
商	工	164,073	2.2	8,780	115,031														
土	木	847,739	11.4	263,551	639,703														
消	防	308,427	4.1	2,185	294,303														
教	育	1,222,600	16.4	684,283	532,623														
災	害	3,062	0.0	-	3,062														
公	債	1,573,198	21.2	-	1,554,241														
諸	支	-	-	-	-														
前	年	-	-	-	-														
度	繰	-	-	-	-														
上	充	7,432,251	100.0	1,032,267	5,702,532														
歳	出	1,231,418	15.8	91,597	1,139,821														
公	営	447,197	36.3	83,149	364,048														
水	道	235,000	19.1	2,173	232,827														
病	院	19,926	1.6	4,310	15,616														
上	水	-	-	-	-														
工	業	-	-	-	-														
用	水	-	-	-	-														
道	の	94,209	7.7	82	94,127														
の	他	435,086	35.4	230	434,856														
歳	入	6,085,861	76.7	95	6,085,956														
一	般	-	-	-	-														
財	源	-	-	-	-														
等	計	-	-	-	-														
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比		
人	件	1,265,094	17.0	1,198,615	22.6														
う	ち	830,800	11.2	776,165	-														

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,623人 9,204人 -6.3%	産業構造		面積(km ²)	329.60	都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,393人 8,529人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	06	4033	山形県	飯豊町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		828 18.4		853 18.0		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,740	2,072	旧新産	×	収	歳入総額	5,230,997	5,174,302							
地方譲与税	755,493	14.4	755,493	20.3	第3次	38.6	43.6	旧工特	×	支	歳出総額	4,853,879	4,866,179							
地方交付金	96,614	1.8	96,614	2.6			1,939	1,822	低開発	×	歳入歳出差引	377,118	308,123							
配当交付金	2,894	0.1	2,894	0.1			43.0	38.4	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	59,049	18,328							
株式等譲渡所得割交付金	748	0.0	748	0.0					山振	×	実質収支	318,069	289,795							
地方消費税交付金	69,226	1.3	69,226	1.9					過疎	×	単年度収支	28,274	-18,555							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	1,296	1,146							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	13,943	-							
自動車取得税交付金	35,404	0.7	35,404	1.0					中部	×	積立金取崩し額	-	70,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	43,513	-87,409							
地方特例交付金等	10,714	0.2	10,714	0.3					財政再建	×										
児童手当特例交付金	4,115	0.1	4,115	0.1					指数表選定	×										
減収補てん特例交付金	4,281	0.1	4,281	0.1					財源超過	×										
特別交付金	934	0.0	934	0.0							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方税等減収補てん臨時交付金	1,384	0.0	1,384	0.0							一般職員	102	331,530	3,250						
地方交付税	3,011,875	57.6	2,742,141	73.6							うち技能労務員	9	30,030	3,337						
普通交付税	2,742,141	52.4	2,742,141	73.6							教育公務員	7	23,190	3,313						
特別交付税	269,734	5.2	-	-							消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	3,983,169	76.1	3,713,435	99.7							臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877	0.1							合計	109	354,720	3,254						
分担金・負担金	4,798	0.1	-	-																
使用料	128,200	2.5	2,230	0.1																
手数料	5,796	0.1	3,423	0.1																
国庫支出金	223,907	4.3	-	-																
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	184,446	3.5	-	-																
財産収入	11,319	0.2	1,967	0.1																
寄附金	510	0.0	-	-																
繰入金	38,508	0.7	-	-																
繰越金	163,123	3.1	-	-																
諸収入	108,744	2.1	2,754	0.1																
地方債	376,600	7.2	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	164,000	3.1	-	-																
歳入合計	5,230,997	100.0	3,725,686	100.0																
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	70,747	1.5	普通建設事業費	70,747	1.5	充當一般財源等	70,747	1.5	基準財政収入額	750,871	749,798			
人件費	1,024,260	21.1	936,870	906,582	23.3	総務費	771,509	15.9	民間健康保険	168,350	15.9	70,747	70,747	1.5	基準財政需要額	3,494,544	3,426,981			
うち職員給	664,024	13.7	584,545	-	-	民生費	911,579	18.8	衛生費	269,236	5.5	1,234	264,507	5.5	標準税収入額等	948,676	944,763			
扶助費	224,346	4.6	99,819	98,125	2.5	労働費	20,409	0.4	農林水産業費	463,905	9.6	409	409	0.4	標準財政規模	3,854,893	3,788,062			
公債費	1,182,265	24.4	1,178,505	1,164,562	29.9	商工費	127,103	2.6	土木費	303,341	6.2	128,908	244,987	6.2	財政力指数	0.22	0.22			
内訳	1,182,265	24.4	1,178,505	1,164,562	29.9	消防費	209,086	4.3	消費費	523,266	10.8	33,988	432,992	10.8	実質収支比率(%)	8.3	7.7			
(義務的経費計)	2,430,871	50.1	2,215,194	2,169,269	55.8	教育費	523,266	10.8	災害復旧費	1,433	0.0	-	1,433	0.0	経常一般財源等比率(%)	96.6	96.7			
物件費	535,719	11.0	433,339	349,507	9.0	公債費	1,182,265	24.4	諸支出費	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	26.5	27.7			
維持補修費	147,902	3.0	139,394	139,394	3.6	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	4,853,879	100.0	415,225	4,076,706	97.8	健全化判断比率	-	-			
補助費等	706,029	14.5	626,716	454,019	11.7	歳出合計	4,853,879	100.0	歳出合計	4,853,879	100.0	415,225	4,076,706	97.8	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	320,764	6.6	305,764	300,027	7.7	歳入一般財源等	4,453,824	100.0	歳入一般財源等	4,453,824	100.0	415,225	4,076,706	97.8	実質公債費比率(%)	17.1	18.7			
繰出金	505,412	10.4	463,873	197,770	5.1	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	将来負担比率(%)	112.0	133.5			
積立金	90,188	1.9	69,999	-	-	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	積立金	551,675	405,379			
投資・出資金・貸付金	21,100	0.4	144	-	-	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	減債	216,799	202,693			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	現在高	596,895	541,079			
投資的経費	416,658	8.6	128,047	128,047	8.6	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	地方債現在高	7,142,604	7,822,130			
うち人件費	11,786	0.2	11,786	-	-	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	3,498	6,928			
普通建設事業費	415,225	8.6	126,614	126,614	8.6	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	その他	319,870	315,561			
うち補助	222,552	4.6	14,194	14,194	4.6	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	土地開発基金現在高	168,564	167,863			
うち単独	191,895	4.0	111,642	111,642	4.0	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	徴収率(%)	98.3	94.7			
災害復旧事業費	1,433	0.0	1,433	1,433	0.0	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	現・計	98.9	97.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	市町村民税	97.4	91.2			
歳出合計	4,853,879	100.0	4,076,706	4,076,706	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	歳入合計	5,230,997	100.0	415,225	4,076,706	97.8	純固定資産税	97.4	90.3			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)															
					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					議会費		70,747		1.5		普通建設事業費		70,747		1.5		750,871		749,798	
					総務費		771,509		15.9		民間健康保険		168,350		15.9		3,494,544		3,426,981	
					民生費		911,579		18.8		衛生費		269,236		5.5		948,676		944,763	
					衛生費		269,236		5.5		労働費		20,409		0.4		3,854,893		3,788,062	
					労働費		20,409		0.4		農林水産業費		463,905		9.6		0.22		0.22	
					農林水産業費		463,905		9.6		商工費		127,103		2.6		8.3		7.7	
					商工費		127,103		2.6		土木費		303,341		6.2		96.6		96.7	
					土木費		303,341		6.2		消防費		209,086		4.3		26.5		27.7	
					消防費		209,086		4.3		消費費		523,266		10.8		健全化判断比率		-	
					消費費		523,266		10.8		災害復旧費		1,433		0.0		-		-	
					災害復旧費		1,433		0.0		公債費		1,182,265		24.4		-		-	
					公債費		1,182,265		24.4		諸支出費		-		-		-		-	
					諸支出費		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
					前年度繰上充用金		-		-		歳出合計		4,853,879		100.0		-		-	
					歳出合計		4,853,879		100.0		歳出合計		4,853,879		100.0		-		-	
					経常経費充当一般財源等計		612,248		国会		実質収支		71,753		71,753		-		-	
					3,309,959千円		188,000		国民計		再差引収支		74,702		74,702		-		-	
					経常収支比率		66,217		健康の		加入世帯数(世帯)		1,119		1,119		-		-	
					85.1%		45,400		保険の		被保険者数(人)		1,948		1,948		-		-	
					88.8%		40,619		状況		被保険者1人当り		79		79		-		-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		85,353		事業		保険料(料)収入額		94		94		-		-	
					歳入一般財源等		186,659		状況		被保険者1人当り		244		244		-		-	
					4,453,824千円		-		状況		被保険者1人当り		244		244		-		-	
					歳入合計		-		状況		被保険者1人当り		244		244		-		-	
					歳入合計		-		状況		被保険者1人当り		244		244		-		-	

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		8,003人 7,879人 1.6%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型					
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		7,714人 7,748人 -0.4%					06		4262		- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)					33.21 241		山形県		三川町		地方交付税種地 2-2					
区分				17年国調		12年国調					指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)				1,327		1,597					旧新産×		歳入総額		3,459,707		3,422,810					
区分				32.9		38.5					旧工特×		歳出総額		3,262,632		3,277,410					
地方交付金				1,943		1,839					低開発×		歳入歳出差引		197,075		145,400					
地方譲与税				48.1		44.4					旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		24,488		-					
地方割交付金											山振×		実質収支		172,587		145,400					
利子割交付金											過疎×		単年度収支		27,186		3,794					
配当割交付金											首都×		積立金		29,700		51,100					
株式等譲渡所得割交付金											近畿×		繰上償還金		29,879		104,430					
株式等譲渡所得割交付金											中×		積立金取崩し額		50,000		70,000					
地方消費税交付金											市町村圏		実質単年度収支		36,765		89,324					
ゴルフ場利用税交付金											財政再建		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金											指数表選定		一般職員		79		246,030		3,114			
自動車取得税交付金											財源超過		うち技能労務員		10		28,340		2,834			
軽油引取税交付金											財政再建		教育公務員		8		24,290		3,036			
地方特例交付金等											財政再建		消防職員		-		-		-			
児童手当特例交付金											財政再建		臨時職員		-		-		-			
減収補てん特例交付金											財政再建		合計		87		270,320		3,107			
特別交付金											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方税等減収補てん臨時交付金											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		5,810	
地方交付税											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		5,140	
普通交付税											退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
特別交付税											事務機共同		常備消防		教育長		1		19.04.01		4,940	
(一般財源計)											税務事務		小学校		議会議長		1		17.04.01		2,570	
交通安全対策特別交付金											老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		2,090	
分担金・負担金											伝染病		その他		議会議員		8		17.04.01		1,880	
使用料											目的税											
手数料											法定目的税											
国庫支出金											入湯税											
国有提供交付金											事業所税											
(特別区財調交付金)											都市計画税											
都道府県支出金											水利地益税等											
財産収入											法定外目的税											
寄附金											旧法による税											
繰入金											合											
繰越金											目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
諸収入											議会費											
地方債											総務費											
うち減収補てん債(特例分)											民生費											
うち臨時財政対策債											衛生費											
歳入合計											労働費											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											農林水産業費											
区分											商工費											
人件費											土木費											
うち職員給											消防費											
扶助費											教育費											
公債費											災害復旧費											
内元利償還金											公債費											
一時借入金(利息)											諸支出費											
(義務的経費計)											前年度繰上充用金											
物件費											歳出合計											
維持補修費											国会											
補助費等											国民健康保険											
うち一部事務組合負担金											国民健康保険											
繰出金											国民健康保険											
積立金											国民健康保険											
投資・出資金・貸付金											国民健康保険											
前年度繰上充用金											国民健康保険											
投資的経費											国民健康保険											
うち人件費											国民健康保険											
普通建設事業費											国民健康保険											
うち補助											国民健康保険											
うち単独											国民健康保険											
災害復旧事業費											国民健康保険											
失業対策事業費											国民健康保険											
歳出合計											国民健康保険											
地方交付金	911,342	26.3	911,342	37.3																		
地方譲与税	58,024	1.7	58,024	2.4																		
利子割交付金	2,690	0.1	2,690	0.1																		
配当割交付金	698	0.0	698	0.0																		
株式等譲渡所得割交付金	183	0.0	183	0.0																		
地方消費税交付金	83,119	2.4	83,119	3.4																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	21,181	0.6	21,181	0.9																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金等	12,565	0.4	12,565	0.5																		
児童手当特例交付金	3,941	0.1	3,941	0.2																		
減収補てん特例交付金	6,160	0.2	6,160	0.3																		
特別交付金	1,635	0.0	1,635	0.1																		
地方税等減収補てん臨時交付金	829	0.0	829	0.0																		
地方交付税	1,512,154	43.7	1,338,567	54.8																		
普通交付税	1,338,567	38.7	1,338,567	54.8																		
特別交付税	173,587	5.0	-	-																		
(一般財源計)	2,601,956	75.2	2,428,369	99.4																		
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.1																		
分担金・負担金	463	0.0	-	-																		
使用料	63,318	1.8	6,221	0.3																		
手数料	5,201	0.2	-	-																		
国庫支出金	173,148	5.0	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	116,582	3.4	-	-																		
財産収入	40,635	1.2	4,230	0.2																		
寄附金	478	0.0	-	-																		
繰入金	100,813	2.9	-	-																		
繰越金	145,401	4.2	-	-																		
諸収入	30,979	0.9	1,445	0.1																		
地方債	179,100	5.2	-	-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	130,500	3.8	-	-																		
歳入合計	3,459,707	100.0	2,441,898	100.0																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	64,780	2.0	898	64,780	国会	実質収支	68,340									
人件費	799,721	24.5	741,146	698,809	27.2	総務費	580,428	17.8	1,362	435,483	国民健康保険	再差引収支	66,707									
うち職員給	502,049	15.4	446,055	-	-	民生費	644,942	19.8	27,657	473,054	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,124									
扶助費	206,625	6.3	113,424	101,988	4.0	衛生費	148,482	4.6	-	146,220	国民健康保険	被保険者数(人)	2,270									
公債費	651,252	20.0	651,252	621,373	24.2	労働費	6,805	0.2	-	305	国民健康保険	被保険者(料)収入額	83									
内元利償還金	651,250	20.0	651,250	621,371	24.2	農林水産業費	188,084	5.8	10,994	163,584	国民健康保険	国庫支出金	83									
一時借入金(利息)	2	0.0	2	2	0.0	商工費	73,661	2.3	6,869	43,007	国民健康保険	保険給付費	184									
(義務的経費計)	1,657,598	50.8	1,505,822	1,422,170	55.3	土木費	242,633	7.4	30,900	204,350	国民健康保険	国民健康保険	63,096									
物件費	604,945																					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,677人 25,489人 -3.2%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	23,882人 24,131人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	06		4289	山形県	庄内町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km ²)		249.26		区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		人口密度(人)		99		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		指定団体等 の指定状況		収入総額		11,298,813 10,295,471			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		旧新産×		歳出総額		10,285,474 10,012,788			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		旧工特×		歳入歳出差引		1,013,339 282,683			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		686,336 2,796			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		旧産炭×		実質収支		327,003 279,887			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		山振疎		単年度収支		47,116 -110,948			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		首都×		積立金		72,207 1,870			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		近畿×		繰上償還金		211,326 103			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		中部×		積立金取崩し額		204,000 -			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		市町村圏		実質単年度収支		126,649 -108,975			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		財政再建×		一般職員		202 640,240 3,170			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		指数表選定×		うち技能労務員		20 61,550 3,078			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		財源超過×		教育公務員		23 68,270 2,968			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		一部事務組合加入の状況		消防職員		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		特別職等		臨時職員		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		定数		合計		225 708,510 3,149			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		議員公務災害×		し尿処理×		1 17.07.01 7,040			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		非常勤公務災害×		ごみ処理×		1 17.07.01 5,790			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		退職手当		火葬場×		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		事務機共同×		常備消防		1 17.07.01 5,570			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		税務事務×		小学校×		1 17.07.01 2,920			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		老人福祉×		中学校×		1 17.07.01 2,390			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		伝染病×		その他		18 17.07.01 2,150			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		基準財政収入額		1,863,694		1,897,413			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		基準財政需要額		5,574,474		5,518,424			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		標準税収入額等		2,360,214		2,417,186			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		標準財政規模		6,830,918		6,763,808			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		財政力指数		0.34		0.34			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		実質収支比率(%)		4.8		4.1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		経常一般財源等比率(%)		94.8		94.2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		公債費負担比率(%)		20.1		21.0			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		健全化判断比率		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		実質赤字比率(%)		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		連結実質赤字比率(%)		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		実質公債費比率(%)		16.6		16.4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		将来負担比率(%)		124.9		105.9			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		積立金		308,365		440,158			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		減価		562,793		622,351			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		現在高		2,544,880		2,546,582			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		特定目的		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		地方債現在高		12,267,258		12,984,816			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		物件等購入		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		保証・補償		72,554		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		その他		362,174		313,664			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		収益事業収入		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		土地開発基金現在高		-		212,506			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		合計		97.1 89.6		97.1 91.1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		市町村民税		97.6 92.0		97.4 93.3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		純固定資産税		96.4 86.7		96.4 88.3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		区		決算額(A)					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		構成比		(A)のうち					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		議会費		116,561		1.1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		総務費		1,570,425		15.3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		民生費		1,925,151		18.7			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		衛生費		491,129		4.8			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		労働費		21,082		0.2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		農林水産業費		569,715		5.5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		商工費		161,009		1.6			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		土木費		1,003,762		9.8			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		消防費		581,498		5.7			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		教育費		1,863,581		18.1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		災害復旧費		186,943		1.8			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		公債費		1,794,236		17.4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		諸支出費		382		0.0			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		前年度繰上充用金		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		歳出合計		10,285,474		100.0			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		国会		実質収支		55,006			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		国民健康保険		再差引収支		38,399			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		加入世帯数(世帯)		3,678					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		被保険者数(人)		7,177					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		国民健康保険		保険料(料)収入額		73			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		歳入一般財源等		国庫支出金		79			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		繰上		保険給付費		208			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		経常経費充当一般財源等計		1,390,910		国会			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		6,435,736千円		国民健康保険		状況			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		経常収支比率		94.6%		99.4%			
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		歳入一般財源等		8,781,938千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,852人 18,037人 -6.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,448人 16,678人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	06	4611	山形県 遊佐町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,565	1,611	面積(km ²) 人口密度(人)		208.41 81		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,521	3,365	指定団体等の指定状況	収入		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方	1,285,364	18.4	1,251,556	28.8	第3次	4,457	4,382		旧新産	歳入総額	6,996,496		6,733,437			
地方譲与税	114,114	1.6	114,114	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	歳出総額	6,550,784		6,398,128			
利子割交付金	5,483	0.1	5,483	0.1	区分			旧開発	歳入歳出差引	445,712		335,309				
配当割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	区	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		26,613				
株式等譲渡所得割交付金	373	0.0	373	0.0	普通税	1,234,965	96.1	5,348	山振	実質収支	351,372		308,696			
地方消費税交付金	120,021	1.7	120,021	2.8	法定普通税	1,234,965	96.1	5,348	過疎	単年度収支	42,676		71,159			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	514,824	40.1	5,348	首都	積立金	42,686		662			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,784	1.8	-	近畿	繰上償還金	156,642		155,000			
自動車取得税交付金	41,737	0.6	41,737	1.0	所得割	431,305	33.6	-	中部	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,604	2.1	-	市町村圏	実質単年度収支	242,004		226,821			
地方特例交付金等	14,181	0.2	14,181	0.3	法人税交付	33,131	2.6	5,348	財政再建	区分						
児童手当特例交付金	7,099	0.1	7,099	0.2	固定資産税	618,625	48.1	-	指数表選定	一般職員	138		424,890			
減収補てん特例交付金	4,832	0.1	4,832	0.1	うち純固定資産税	614,925	47.8	-	財源超過	うち技能労務員	22		67,250			
特別交付金	618	0.0	618	0.0	軽自動車税	40,326	3.1	-		教育公務員	1		4,010			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,632	0.0	1,632	0.0	市町村たばこ税	61,190	4.8	-		消防職員	-		-			
地方交付税	3,066,581	43.8	2,789,642	64.1	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-		-			
普通交付税	2,789,642	39.9	2,789,642	64.1	特別土地保有税	-	-	-		合計	139		428,900			
特別交付税	276,939	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	4,649,277	66.5	4,338,530	99.8	目的税	50,399	3.9	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.1	法定目的税	50,399	3.9	-		一般職員	138		424,890			
分担金・負担金	7,079	0.1	-	-	入湯税	16,592	1.3	-		うち技能労務員	22		67,250			
使用料	86,443	1.2	5,254	0.1	事業所税	-	-	-		教育公務員	1		4,010			
手数料	10,933	0.2	-	-	都市計画税	33,807	2.6	-		消防職員	-		-			
国庫支出金	510,849	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		合計	139		428,900			
都道府県支出金	377,022	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
財産収入	14,154	0.2	2,741	0.1	合 計	1,285,364	100.0	5,348		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,880	
寄附金	1,906	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,100
繰入金	217,806	3.1	-	-	議会費	82,382	1.3	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
繰越金	335,309	4.8	-	-	民生費	1,344,780	20.5	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,000	
諸地方債	176,032	2.5	56	0.0	衛生費	332,741	5.1	-		税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,930	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	17,982	0.3	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,380	
うち臨時財政対策債	196,500	2.8	-	-	農林水産業費	325,529	5.0	-		伝染病	その他	議会議員	12	15.04.01	2,150	
歳入合計	6,996,496	100.0	4,349,067	100.0	商工費	390,818	6.0	-		区分						
					土木費	994,175	15.2	-		基準財政収入額	1,257,669		1,241,396			
					消防費	348,441	5.3	-		基準財政需要額	4,049,345		4,004,688			
					教育費	860,368	13.1	-		標準税収入額等	1,589,179		1,571,669			
					災害復旧費	-	-	-		標準財政規模	4,575,330		4,537,911			
					公債費	1,067,631	16.3	-		財政力指数	0.31		0.30			
					諸支出費	-	-	-		実質収支比率(%)	7.7		6.8			
					前年度繰上充用金	-	-	-		経常一般財源等比率(%)	95.1		96.1			
					歳出合計	6,550,784	100.0	1,192,652	4,739,350	公債費負担比率(%)	20.4		21.7			
					国会	915,910	14.0	-	-	健全化判断比率	-		-			
					国民健康保険	329,000	5.0	-	-	連結実質赤字比率(%)	-		-			
					国民健康保険の状況	9,722	0.1	-	-	実質公債費比率(%)	12.6		13.2			
					国民健康保険の状況	2,221	0.0	-	-	将来負担比率(%)	125.7		150.6			
					国民健康保険の状況	1,697	0.0	-	-	積立金	303,470		260,784			
					国民健康保険の状況	100,922	1.5	-	-	減債	335,780		335,272			
					国民健康保険の状況	472,348	7.2	-	-	現在高	421,218		402,844			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	地方債現在高	8,281,773		8,586,278			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	(債務負担行為額)	46,900		-			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-		-			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	その他	164,029		200,446			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000		250,000			
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	徴収率(%)	97.4	90.7	97.7	90.4		
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	現・計	97.4	92.5	97.7	92.9		
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	市町村民税	97.1	88.0	97.3	86.8		
					国民健康保険の状況	-	-	-	-	純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。